

調査結果の概要

I 学校調査

1 幼稚園

(1) 園数(表1, 2, 図1)

- ① 園数は120園(本園120園)で、新設が1園(本園)で、廃園が9園(本園9園)となっており、前年度より8園減少している。
- ② 園数を設置者別にみると、国立1園、公立86園(市立67園、町立19園)、私立33園(学校法人立32園、個人立1園)となっている。
- ③ 全幼稚園のうち、国・公立の占める割合は72.5%である。なお、全国平均は34.2%となっている。

表1 幼稚園の設置者別園数

(単位：園)

区分	計	国立 (本園)	公立			私立	
			市立	町立		学校法人立 (本園)	個人立 (本園)
			本園	本園	分園		
平成28年度	154	1	89	27	2	34	1
29	148	1	85	27	2	32	1
30	143	1	82	27	-	32	1
令和元	128	1	73	21	-	32	1
2	120	1	86	33	-	32	1

- ④ 在園者数から園の規模をみると、50人以下が56園(全幼稚園数の46.7%)、51~100人が33園(同27.5%)、101~150人が15園(同12.5%)等となっており、100人以下の幼稚園が全体の74.2%を占めている。

表2 幼稚園の在園者数別園数

(単位：園・%)

区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立
総数	154	100.0	119	35	148	100.0	115	33	143	100.0	110	33	128	100.0	95	33	120	100.0	87	33
50人以下	66	42.9	64	2	63	42.6	61	2	64	44.8	62	2	59	46.1	57	2	56	46.7	54	2
51~100	44	28.6	38	6	47	31.8	41	6	41	28.7	36	5	35	27.3	29	6	33	27.5	24	9
101~150	23	14.9	11	12	18	12.2	8	10	20	14.0	7	13	17	13.3	5	12	15	12.5	6	9
151~200	8	5.2	3	5	8	5.4	2	6	6	4.2	3	3	6	4.7	2	4	7	5.8	1	6
201~250	6	3.9	1	5	6	4.1	2	4	6	4.2	1	5	8	6.3	2	6	7	5.8	2	5
251~300	4	2.6	2	2	4	2.7	1	3	4	2.8	1	3	3	2.3	-	3	1	0.8	-	1
301人以上	3	1.9	-	3	2	1.4	-	2	2	1.4	-	2	-	-	-	-	1	0.8	-	1

- ⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が111園、4歳児と5歳児で編制している園が5園、3歳児と5歳児で編制している園が0園、3歳児と4歳児で編制している園が0園、4歳児のみで編制している園が1園である。(休園中が3園)

(2) 学級数

- ① 学級数は545学級（国立5学級、公立291学級、私立249学級）で、前年度より26学級減少している。
- ② 1学級当たりの園児数は16.9人で、前年度より0.2人減少している。

(3) 在園者数(表3, 図2, 3, 4)

- ① 在園者数は9,188人（男4,650人、女4,538人）で、前年度より556人減少（男309人、女247人）している。

図1 幼稚園の編成方式別構成比

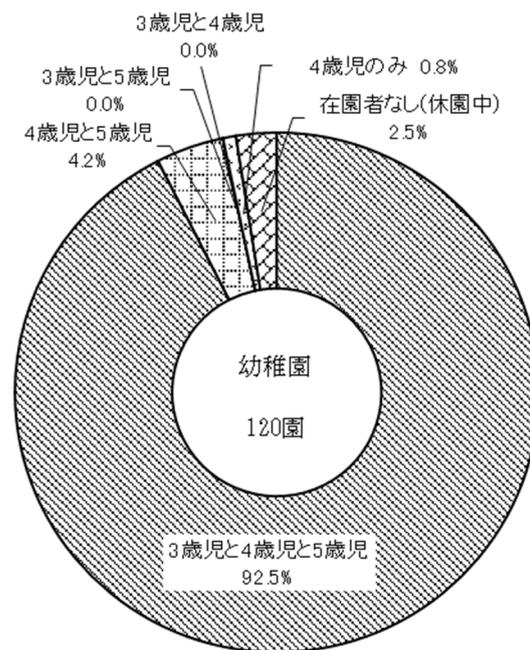
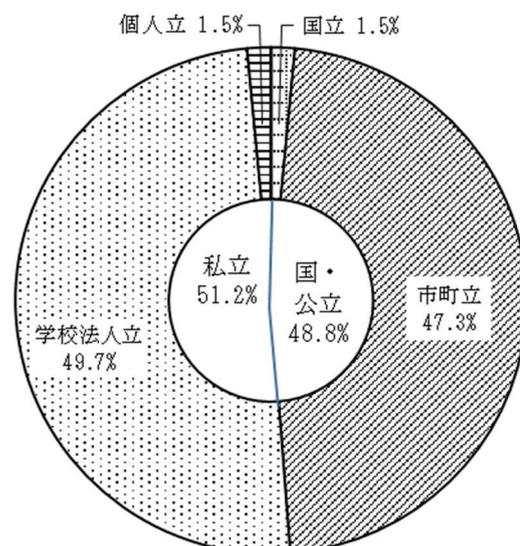


表3 幼稚園の年齢別在園者数及び修了者数

(単位：人)

区分	総数			3歳児		4歳児		5歳児		前年度修了者		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女
平成28年度	12,451	6,436	6,015	1,891	1,814	2,243	2,079	2,302	2,122	4,749	2,417	2,332
29	11,348	5,796	5,552	1,714	1,663	1,920	1,879	2,162	2,010	4,443	2,315	2,128
30	10,791	5,535	5,256	1,678	1,575	1,901	1,778	1,956	1,903	4,219	2,168	2,051
令和元	9,744	4,959	4,785	1,389	1,424	1,720	1,619	1,850	1,742	3,866	1,958	1,908
2	9,188	4,650	4,538	1,431	1,342	1,486	1,551	1,733	1,645	3,609	1,853	1,756

図2 設置者別在園者数構成比



- ② 設置者別にみると、国立136人（全在園者数の1.5%）、公立4,348人（同47.3%）、私立4,704人（同51.2%）となっている。
- ③ 年齢別にみると、3歳児2,773人（全在園者数の30.2%）、4歳児3,037人（同33.1%）、5歳児3,378人（同36.8%）となっている。
- ④ 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合（就園率）は44.7%で、前年度より2.7ポイント低下している。なお、全国平均は40.7%で、本県は全国第11位となっている。

図3 幼稚園の就園率の推移

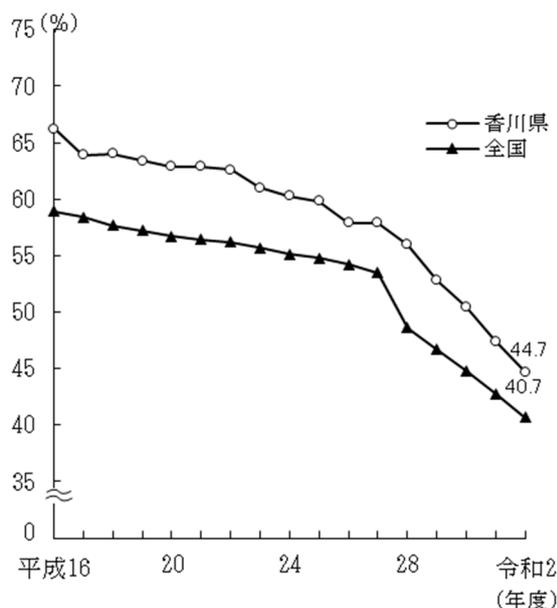
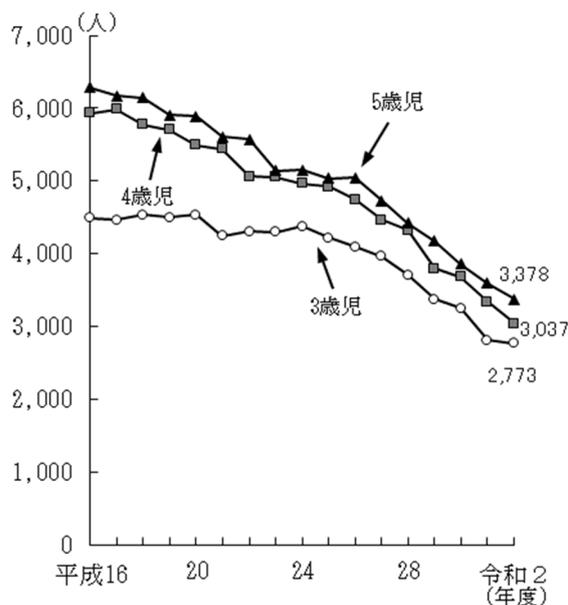


図4 幼稚園の年齢別在園者数の推移



(4) 教員数 (表4, 図5, 6)

- ① 教員数 (本務者) は1,026人 (国立7人、公立570人、私立449人) で、前年度より10人増加している。
- ② 教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める割合は94.8%で、前年度より0.4ポイント低下している。
- ③ 本務教員一人当たりの園児数は9.0人で、前年度より0.6人減少している。なお、全国平均は11.8人で、前年度より0.4人減少している。

表4 幼稚園の職名別教員数 (本務者)

(単位: 人)

区分	総数			園長		副園長		教頭		主幹教諭		指導教諭		教諭		助教諭	養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	養護		講師
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	女	女	男	女	男
平成28年度	1,112	41	1,071	21	112	1	13	2	31	-	9	2	16	652	-	1	1	-	1	250		
29	1,072	47	1,025	21	108	4	14	1	27	-	10	2	18	649	-	1	-	-	3	214		
30	1,069	51	1,018	21	103	5	16	2	26	-	23	-	20	657	-	2	2	-	3	189		
令和元	1,016	49	967	23	84	4	13	1	20	-	24	1	18	640	10	3	2	-	3	170		
2	1,026	53	973	22	83	6	13	1	18	1	25	1	19	652	-	3	2	-	4	176		

図5 幼稚園教員(本務者)1人当たり園児数

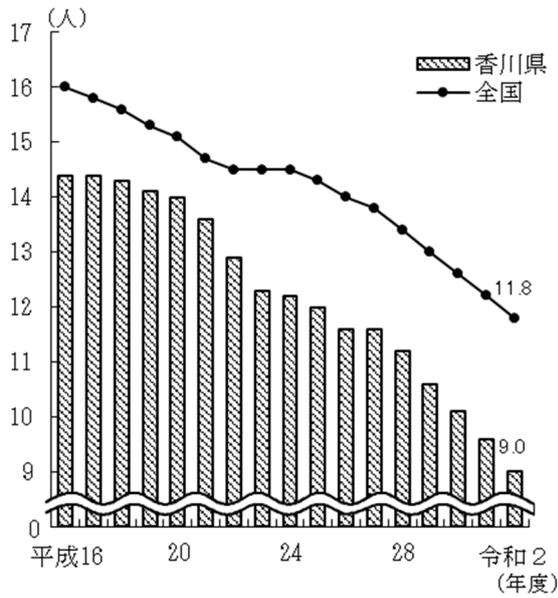
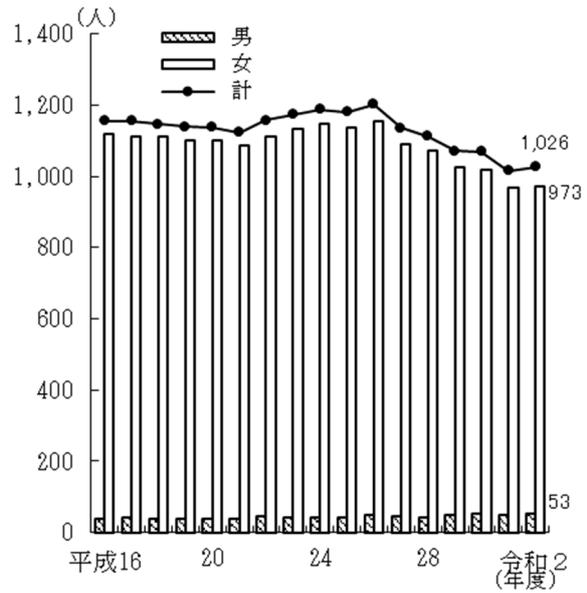


図6 幼稚園教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表5)

① 職員数(本務者)は114人(国立0人、公立42人、私立72人)で、前年度より8人増加している。

表5 幼稚園の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			事務職員		用務員・警備員 ・ そ の 他	
	計	男	女	男	女	男	女
平成28年度	112	36	76	12	33	24	43
29	112	32	80	10	36	22	44
30	116	33	83	12	37	21	46
令和元	106	32	74	11	40	21	34
2	114	30	84	11	52	19	32

2 幼保連携型認定こども園

(1) 園 数 (表 6, 7)

- ① 園数は67園（本園65園、分園2園）で、前年度より14園増加（新設が2園、保育所から移行が9園、幼稚園・保育所の統合が3園、幼稚園からの移行が1園、既存の園の統合が1園、廃園が2園）している。
- ② 園数を設置者別にみると、公立32園（市立19園、町立13園）、私立35園（学校法人立3園、社会福祉法人立32園）となっている。
- ③ 全園数のうち、公立の占める割合は47.8%である。なお、全国平均は14.3%となっている。

表 6 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(単位：園)

区 分	計	公 立				私 立			
		市 立		町 立		学校法人立		社会福祉法人立	
		本 園	分 園	本 園	分 園	本 園	分 園	本 園	分 園
平成30年度	33	11	-	5	-	3	-	13	1
令和元	53	16	-	10	1	3	-	22	1
2	67	19	-	12	1	3	-	31	1

- ④ 3歳児～5歳児の在園者数から園の規模をみると、50人以下が16園（全幼稚園数の23.9%）、51～100人が36園（同53.7%）、101～150人が11園（同16.4%）等となっており、100人以下の園が全体の77.6%を占めている。

表 7 幼保連携型認定こども園の在園者数別園数

(単位：園・%)

区 分	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立
総 数	33	100.0	16	17	53	100.0	27	26	67	100.0	32	35
50人以下	6	18.2	2	4	11	20.8	7	4	16	23.9	8	8
51～100	16	48.5	5	11	31	58.5	11	20	36	53.7	12	24
101～150	8	24.2	7	1	8	15.1	7	1	11	16.4	9	2
151～200	2	6.1	2	-	2	3.8	2	-	3	4.5	3	-
201人以上	1	3.0	-	1	1	1.9	-	1	1	1.5	-	1

- ⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が64園、4歳児と5歳児で編成している園が0園、3歳児と4歳児で編成している園が0園、3歳児のみで編成している園が1園である。（2園は3歳児～5歳児が不在）

(2) 学 級 数

- ① 学級数は269学級（公立141学級、私立128学級）となっており、前年度より44学級増加している。
- ② 1学級当たりの3歳～5歳の園児数は19.9人で、前年度より1.0人増加している。

(3) 在園者数(表8, 図7)

① 在園者数は8,000人(男4,072人、女3,928人)で、前年度より1,734人増加(男831人、女903人)している。

表8 幼保連携型認定こども園の年齢別在園者数

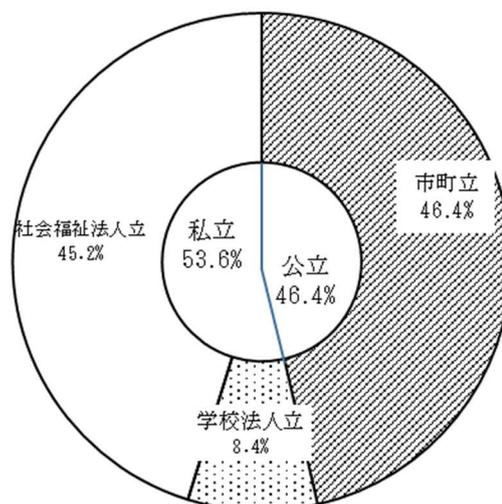
区分	総数			0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成30年度	4,348	2,252	2,096	85	76	260	256	331	299	498	501	526	465	552	499
令和元	6,266	3,241	3,025	125	146	407	409	467	451	766	661	744	703	732	655
2	8,000	4,072	3,928	179	150	515	559	622	609	920	883	932	839	904	888

(単位：人)

図7 設置者別在園者数構成比

② 設置者別にみると、公立3,709人(全在園者数の46.4%)、私立4,291人(同53.6%)となっている。

③ 年齢別にみると、0歳児329人(全在園者数の4.1%)、1歳児1,074人(同13.4%)、2歳児1,231人(同15.4%)、3歳児1,803人(同22.5%)、4歳児1,771人(同22.1%)、5歳児1,792人(同22.4%)となっている。



(4) 教育・保育職員数(表9)

① 教育・保育職員数(本務者)は1,413人(公立619人、私立794人)で、前年度より313人増加している。

② 教育・保育職員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は96.4%で、前年度より0.3ポイント増加している。

③ 本務教育・保育職員一人当たりの園児数(0～5歳児)は5.7人で前年度と同数となっている。なお、全国平均は6.3人である。

表9 幼保連携型認定こども園の職名別教育・保育職員数(本務者)

区分	総数			園長		副園長		教頭		主幹保育教諭		指導保育教諭		保育教諭		助保育教諭		養護教諭		主幹栄養教諭		栄養教諭		講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成30年度	724	32	692	5	26	-	26	1	2	1	27	-	13	24	470	-	-	-	1	-	5	1	122		
令和元	1,100	43	1,057	8	43	1	36	1	3	3	46	-	14	28	766	-	29	-	-	-	15	2	105		
2	1,413	51	1,362	12	52	2	43	1	5	3	63	-	15	30	1,023	-	13	1	1	1	18	2	128		

(単位：人)

(5) 職 員 数 (表 10)

① 職員数(本務者)は269人(公立116人、私立153人)で、前年度より59人増加している。

表10 幼保連携型認定こども園の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			事務職員		養護職員 (看護師等)		調理員		用務員 ・警備員 ・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成30年度	116	10	106	6	15	-	5	1	77	3	9
令和元	210	18	192	12	20	-	16	2	138	4	18
2	269	24	245	15	30	-	22	2	170	7	23

3 小 学 校

(1) 学 校 数 (表 11, 12, 13)

- ① 学校数は160校（本校158校、分校2校）で、新設が1校、廃校が3校（本校3校）となっており、前年度より2校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立158校（市立127校、町立31校）となっており、前年度より公立が2校減少している。

表11 小学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立					(再掲) 公立小学校 へき地等の指定学校		
					計	市 立		町 立		計	本校	分校
	計	本校	分校			本校	分校	計	本校			
平成28年度	167	165	2	2	165	132	2	31	-	14	13	1
29	166	164	2	2	164	131	2	31	-	14	13	1
30	165	163	2	2	163	130	2	31	-	13	12	1
令和元	162	160	2	2	160	127	2	31	-	13	12	1
2	160	158	2	2	158	125	2	31	-	13	12	1

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は13校で、前年度と同数である。全公立校に占める割合は8.2%である。

表12 小学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・児童数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			児 童 数			教員数 (本務者)			負担法による事務 職員数 (本務者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	13	12	1	455	455	-	67	67	-	4	4	-
特 別 地	2	2	-	294	294	-	34	34	-	2	2	-
準へき地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 級	6	5	1	150	150	-	23	23	-	2	2	-
2 級	3	3	-	4	4	-	4	4	-	-	-	-
3 級	1	1	-	7	7	-	6	6	-	-	-	-
4 級	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級・・・の順にへき地の度合いが強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は144校(本校)で、全学校数に占める割合は90.0%となっている。
- ⑤ 学校の規模(本校のみ)を学級数で見ると、11学級以下の小規模校は68校(本校数の43.0%)、次いで12~18学級の標準校46校(同29.1%)、19学級以上の大規模校44校(同27.8%)となっている。また、県内の大規模校のうち、59.1%は高松市にある。

表13 小学校の規模別学校数（本校のみ）

（単位：校・％）

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			11学級以下		12～18学級		19～24学級		25学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成28年度	165	100.0	72	43.6	49	29.7	26	15.8	18	10.9
29	164	100.0	73	44.5	46	28.0	29	17.7	16	9.8
30	163	100.0	71	43.6	49	30.1	27	16.6	16	9.8
令和元	160	100.0	69	43.1	46	28.8	28	17.5	17	10.6
2	158	100.0	68	43.0	46	29.1	28	17.7	16	10.1

(2) 学 級 数 (表 14)

- ① 学級数は2,308学級で、前年度より4学級減少している。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級1,807学級（全学級数の78.3%）、複式学級8学級（同0.3%）、特別支援学級493学級（同21.4%）となっており、前年度より単式学級で27学級減少、複式学級で1学級減少、特別支援学級で24学級増加している。
- ③ 1学級当たりの児童数は21.7人で、前年度より0.2人減少している。

表14 小学校の編制方式別学級数

（単位：学級・％）

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成28年度	2,335	100.0	1,908	81.7	7	0.3	420	18.0
29	2,333	100.0	1,896	81.3	8	0.3	429	18.4
30	2,331	100.0	1,866	80.1	10	0.4	455	19.5
令和元	2,312	100.0	1,834	79.3	9	0.4	469	20.3
2	2,308	100.0	1,807	78.3	8	0.3	493	21.4

(3) 児 童 数 (図8, 表15, 16, 17)

- ① 児童数は49,988人（男25,696人、女24,292人）で、前年度より719人減少（男388人、女331人）している。児童数は昭和58年度以降減少傾向が続き、平成21年度以降は毎年度過去最低を更新している。
- ② 小学校第1学年の児童数は、8,079人（男4,161人、女3,918人）で、前年度より84人減少（男4人減少、女80人減少）している。

図8 小学校の推移

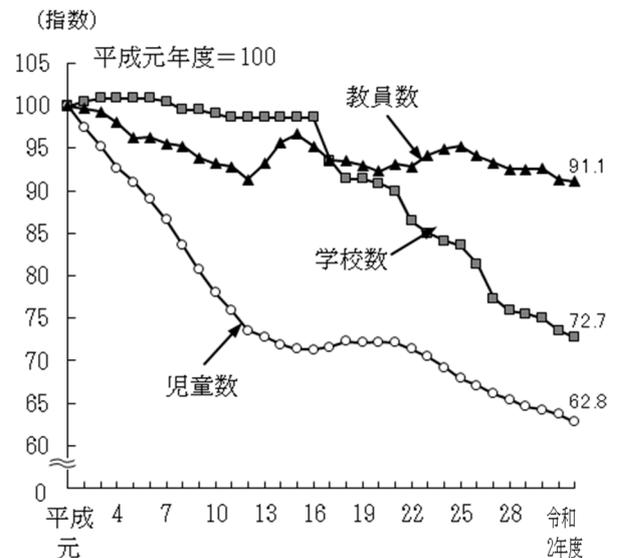


表15 小学校の児童数

(単位:人)

区 分	総 数			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
	計	国立	公立						
平成28年度	52,088	1,042	51,046	8,483	8,671	8,693	8,618	8,609	9,014
29	51,458	1,022	50,436	8,418	8,462	8,708	8,663	8,627	8,580
30	51,126	1,027	50,099	8,350	8,377	8,475	8,691	8,630	8,603
令和元	50,707	1,029	49,678	8,163	8,355	8,372	8,475	8,694	8,648
2	49,988	1,034	48,954	8,079	8,139	8,343	8,326	8,448	8,653
内訳 男	25,696	529	25,167	4,161	4,148	4,288	4,327	4,321	4,451
女	24,292	505	23,787	3,918	3,991	4,055	3,999	4,127	4,202

③ 編制方式別にみると、単式学級の児童が48,076人で、全児童数に占める割合は96.2%となっている。

表16 小学校の編制方式別児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成28年度	52,088	100.0	50,792	97.5	36	0.1	1,260	2.4
29	51,458	100.0	50,063	97.3	31	0.1	1,364	2.7
30	51,126	100.0	49,549	96.9	50	0.1	1,527	3.0
令和元	50,707	100.0	48,958	96.6	46	0.1	1,703	3.4
2	49,988	100.0	48,076	96.2	38	0.1	1,874	3.7

④ 特別支援学級の児童数は1,874人で、前年度より171人増加している。この内訳は、情緒障害が903人（特別支援学級全児童数の48.2%）、知的障害が810人（同43.2%）等となっている。

表17 小学校の種類別特別支援学級児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		情緒障害	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成28年度	1,260	100.0	547	43.4	39	3.1	56	4.4	12	1.0	23	1.8	583	46.3
29	1,364	100.0	588	43.1	40	2.9	57	4.2	6	0.4	24	1.8	649	47.6
30	1,527	100.0	647	42.4	42	2.8	61	4.0	6	0.4	27	1.8	744	48.7
令和元	1,703	100.0	727	42.7	38	2.2	72	4.2	7	0.4	33	1.9	826	48.5
2	1,874	100.0	810	43.2	40	2.1	81	4.3	6	0.3	34	1.8	903	48.2

⑤ 外国人児童数は220人で、前年度より4人増加している。

⑥ 帰国児童数は26人で、前年度より9人増加している。

(4) 教 員 数 (表 18, 図 9, 10, 11)

① 教員数(本務者)は3,545人(男1,186人、女2,359人)で、前年度より7人減少(男7人減少、女同数)している。

表18 小学校の職名別教員数(本務者)

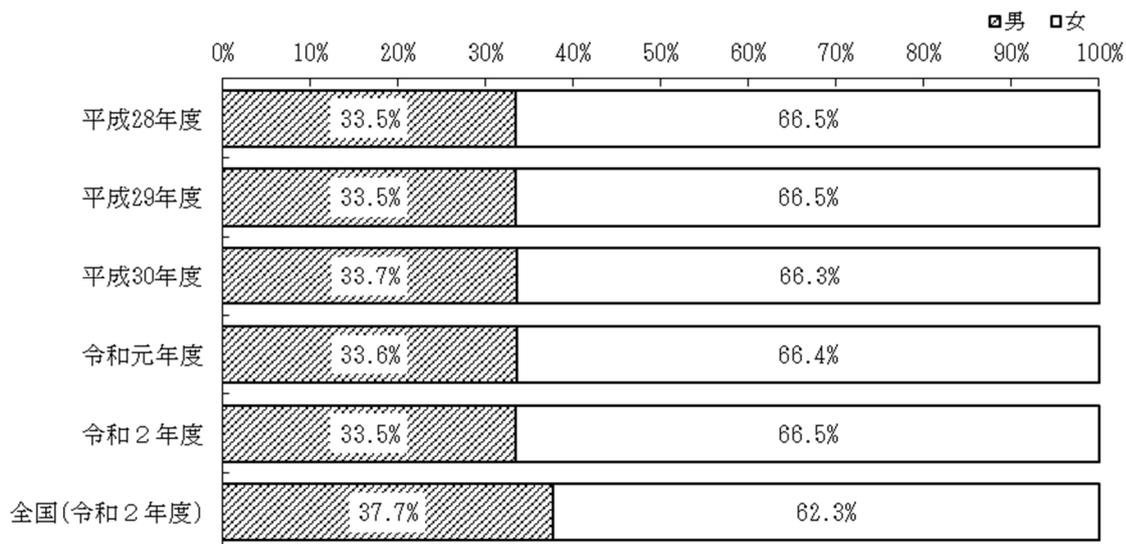
(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	講 師		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成28年度	3,598	1,205	2,393	130	26	-	1	145	52	10	1	2	34	816	1,805	159	31	3	46	99	238
29	3,599	1,207	2,392	130	26	-	1	142	55	9	2	3	38	819	1,781	160	30	3	48	101	251
30	3,603	1,216	2,387	127	28	-	1	133	64	8	3	3	40	820	1,755	160	28	2	47	123	261
令和元	3,552	1,193	2,359	119	33	-	1	127	68	10	1	3	42	809	1,706	156	30	1	49	124	273
2	3,545	1,186	2,359	109	36	2	1	124	70	8	2	4	45	800	1,696	153	34	1	49	138	273

② 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は66.5%で前年度より0.1ポイント上昇している。

また、全国平均は62.3%で、女性教員の占める割合で本県は全国第4位となっている。

図 9 小学校本務教員の男女比率



③ 本務教員1人当たりの児童数は14.1人で、前年度より0.2人減少している。また、全国平均は14.9人となっている。

図10 小学校教員(本務者) 1人当たり児童数

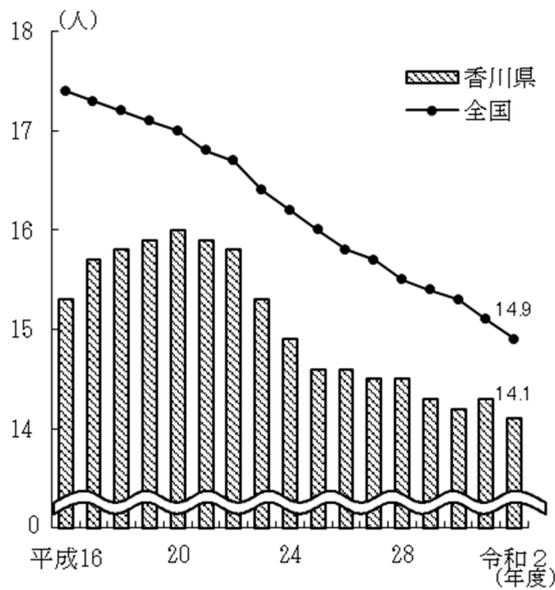
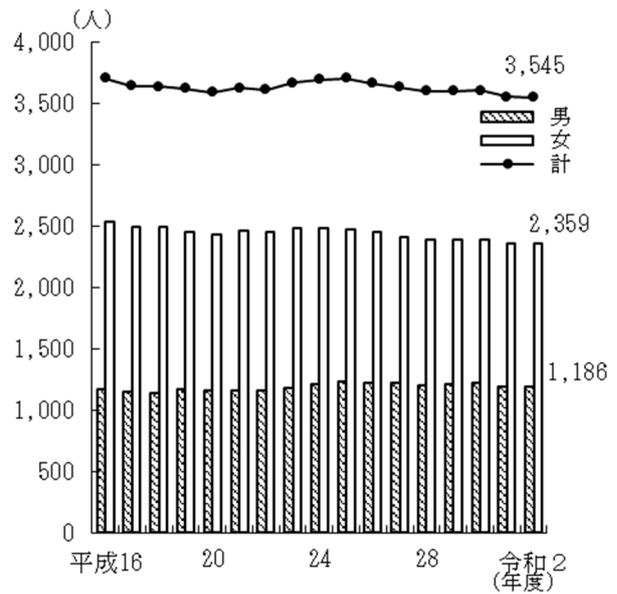


図11 小学校教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表19)

① 職員数(本務者)は630人(男111人、女519人)で、前年度より22人増加(男4人増加、女18人増加)となっている。

表19 小学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			負担法による者		そ の 他 の 者															
				事務職員		学校栄養職員		18表以外の教員		事務職員		学 校 図 書 館 事 務 員		学 校 栄 養 職 員		学 校 給 食 調 理 従 事 員		用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
平成28年度	649	106	543	15	168	-	8	12	33	2	11	1	16	-	-	38	114	27	86	11	107
29	620	101	519	19	167	-	6	10	33	2	15	1	17	-	-	36	117	26	77	7	87
30	608	98	510	19	165	-	8	5	27	3	13	1	14	-	-	35	112	25	75	10	96
令和元	608	107	501	19	166	-	8	9	21	2	15	-	13	-	-	37	104	27	69	13	105
2	630	111	519	20	168	-	6	9	16	2	15	1	12	-	1	35	106	28	67	16	128

注:「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

「18表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

4 中 学 校

(1) 学 校 数 (表 20, 21, 22)

- ① 学校数は76校（本校75校、分校1校）で、新設及び廃校はなく、前年度と同数となっている。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立69校（県立1校、市立56校、町立11校、組合立1校）、私立5校となっており、前年度と同じ構成である。

表20 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立						私立 (本校)	(再掲)公立中学校 へき地等の指定学校			
					計	県立 (本校)	市 立		町 立			組合立 (本校)	計	本校	分校
	本校	分校	本校				分校								
平成28年度	77	76	1	2	70	1	56	1	11	-	1	5	10	10	-
29	77	76	1	2	70	1	56	1	11	-	1	5	10	10	-
30	76	75	1	2	69	1	55	1	11	-	1	5	9	9	-
令和元	76	75	1	2	69	1	55	1	11	-	1	5	9	9	-
2	76	75	1	2	69	1	55	1	11	-	1	5	9	9	-

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は9校で、前年度と同数である。全公立校に占める割合は13.0%であり、前年度と同数である。

表21 中学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・生徒数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)			負 担 法 に よ る 事 務 職 員 数 (本 務 者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	9	9	-	347	347	-	77	77	-	5	5	-
特 別 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準へき地	1	1	-	272	272	-	32	32	-	1	1	-
1 級	4	4	-	68	68	-	31	31	-	3	3	-
2 級	2	2	-	2	2	-	4	4	-	-	-	-
3 級	1	1	-	4	4	-	5	5	-	1	1	-
4 級	1	1	-	1	1	-	5	5	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級・・・となるにつれて強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は59校(本校)で、全学校数に占める割合は77.6%となっている。
- ⑤ 学校の規模（本校のみ）を学級数で見ると、11学級以下の小規模校は34校（本校数の45.3%）、12～18学級の標準校22校（同29.3%）、19学級以上の大規模校19校（同25.3%）となっている。また、県内の大規模校のうち、63.2%は高松市にある。

表 22 中学校の規模別学校数（本校のみ）

（単位：校・％）

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			5 学級以下		6～11学級		12～18学級		19学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成28年度	76	100.0	14	18.4	16	21.1	24	31.6	22	28.9
29	76	100.0	13	17.1	17	22.4	26	34.2	20	26.3
30	75	100.0	13	17.3	20	26.7	25	33.3	17	22.7
令和元	75	100.0	13	17.3	19	25.3	23	30.7	20	26.7
2	75	100.0	13	17.3	21	28.0	22	29.3	19	25.3

(2) 学 級 数 (表 23)

- ① 学級数は978学級で、前年度より13学級減少している。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級804学級（全学級数の82.2%）、複式学級2学級（同0.2%）、特別支援学級172学級（同17.6%）となっており、前年度より単式学級では7学級減少、複式学級は前年度と同数で、特別支援学級は6学級減少している。
- ③ 1学級当たりの生徒数は26.1人で、前年度より0.1人減少している。

表 23 中学校の編制方式別学級数

（単位：学級・％）

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成28年度	1,012	100.0	855	84.5	-	-	157	15.5
29	1,012	100.0	842	83.2	2	0.2	168	16.6
30	976	100.0	816	83.6	2	0.2	158	16.2
令和元	991	100.0	811	81.8	2	0.2	178	18.0
2	978	100.0	804	82.2	2	0.2	172	17.6

(3) 生 徒 数 (図 12, 表 24, 25)

- ① 生徒数は25,567人（男12,915人、女12,652人）で、前年度より420人減少（男171人、女249人）している。生徒数は昭和63年度以降減少傾向が続き、平成22年度に過去最低となった後、3年連続で増加したが、平成26年度から減少し、平成28年度以降は毎年度過去最低を更新している。
- ② 中学校第1学年の生徒数は、8,547人（男4,382人、女4,165人）で、前年度より7人増加（男75人増加、女68人減少）している。

図 12 中学校の推移

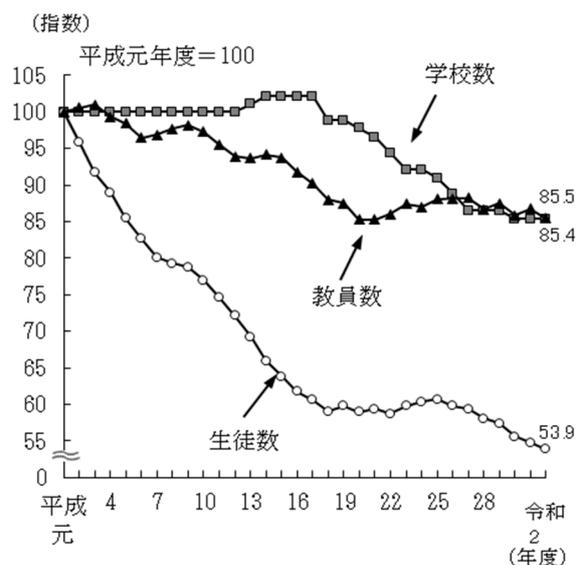


表24 中学校の生徒数

(単位:人)

区 分	総 数				1 学年	2 学年	3 学年
	計	国立	公立	私立			
平成28年度	27,541	718	25,935	888	8,949	9,317	9,275
29	27,215	719	25,596	900	8,953	8,949	9,313
30	26,389	690	24,775	924	8,495	8,950	8,944
令和元	25,987	658	24,363	966	8,540	8,498	8,949
2	25,567	627	23,973	967	8,547	8,529	8,491
内訳 男	12,915	323	12,078	514	4,382	4,304	4,229
女	12,652	304	11,895	453	4,165	4,225	4,262

③ 編制方式別生徒数をみると、単式学級の生徒数は24,978人で、全生徒数に占める割合は97.7%となっている。

④ 特別支援学級の生徒数は579人で、前年度より42人増加している。この内訳をみると、情緒障害289人(同49.9%)、知的障害が237人(特別支援学級全生徒数の40.9%)等となっている。

表25 中学校の種類別特別支援学級生徒数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		情緒障害	
	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合
平成28年度	424	100.0	205	48.3	24	5.7	18	4.2	2	0.5	9	2.1	166	39.2
29	462	100.0	218	47.2	19	4.1	24	5.2	6	1.3	11	2.4	184	39.8
30	464	100.0	218	47.0	14	3.0	22	4.7	5	1.1	9	1.9	196	42.2
令和元	537	100.0	241	44.9	15	2.8	30	5.6	6	1.1	11	2.0	234	43.6
2	579	100.0	237	40.9	14	2.4	27	4.7	1	0.2	11	1.9	289	49.9

⑤ 外国人生徒数は99人で、前年度より1人減少している。

⑥ 帰国生徒数は7人で、前年度より1人減少している。

(4) 教 員 数 (表 26, 図 13, 14, 15)

① 教員数(本務者)は2,115人(男1,048人、女1,067人)で、前年度より32人減少(男38人減少、女6人増加)している。

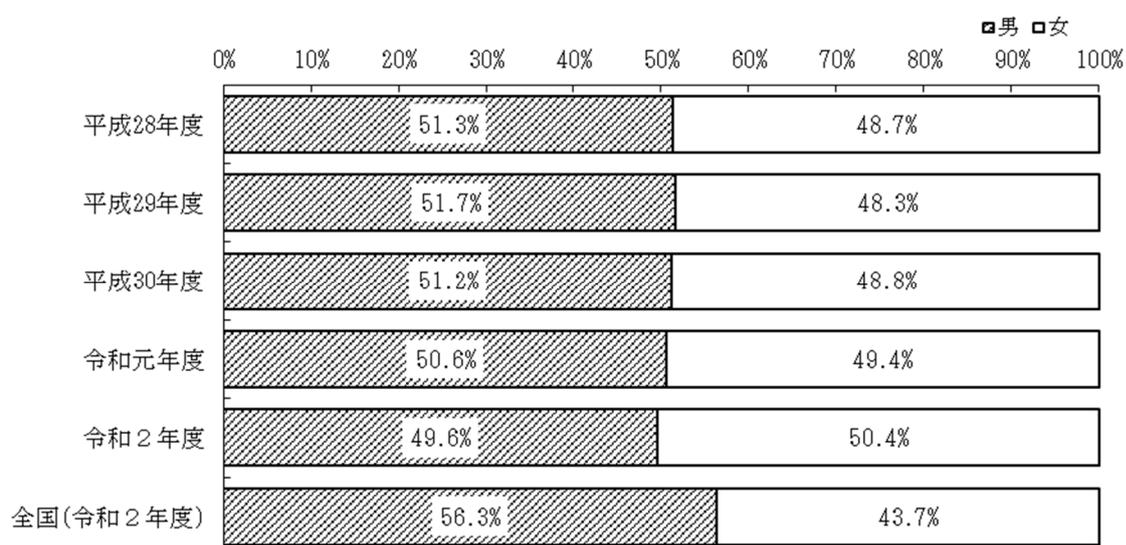
② 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は50.4%で、前年度より1.0ポイント上昇している。また、全国平均は43.7%で、女性教員の占める割合で本県は全国第2位となっている。

表26 中学校の職名別教員数（本務者）

(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成28年度	2,145	1,101	1,044	62	2	4	-	102	15	7	-	10	17	852	837	68	11	-	21	64	73
29	2,165	1,120	1,045	62	2	4	-	101	16	7	-	10	18	844	821	69	14	-	23	92	82
30	2,126	1,088	1,038	61	2	4	-	102	16	7	-	11	21	825	808	67	15	-	24	78	85
令和元	2,147	1,086	1,061	62	2	5	-	100	15	6	-	12	19	809	825	66	20	1	24	91	90
2	2,115	1,048	1,067	64	3	4	-	91	22	6	1	11	18	790	822	67	14	1	24	81	96

図13 中学校本務教員の男女比率



③ 本務教員1人当たりの生徒数は12.1人で、前年度と同数である。また、全国平均は13.0人となっている。

図14 中学校教員(本務者) 1人当たり生徒数

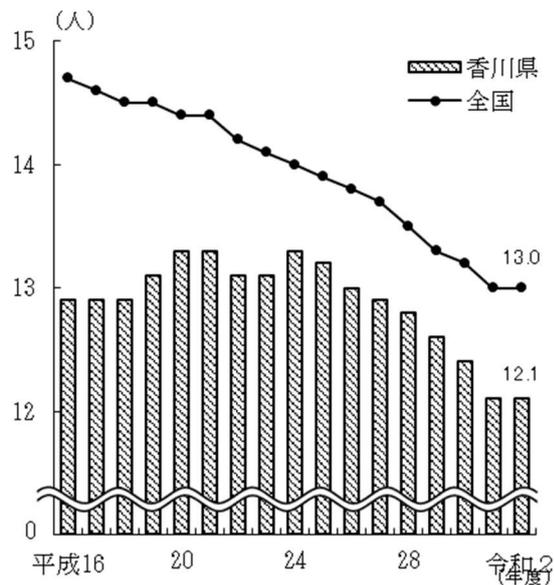
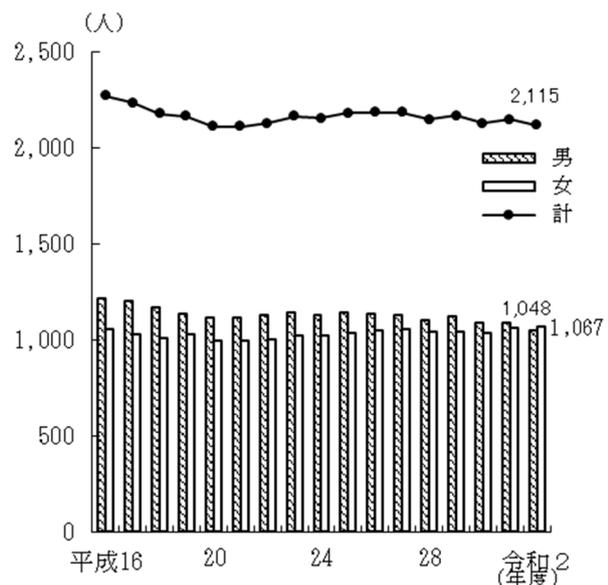


図15 中学校教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表 27)

① 職員数(本務者)は273人(男71人、女202人)で、前年度と同数(男1人減少、女1人増加)である。

表27 中学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			負担法による者						そ の 他 の 者											
				事務職員		学校栄養員		26表以外の教員		事務職員		学 校 学 校 学 校 学 校 給 食		警 備 員							
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
平成28年度	308	86	222	11	70	-	8	22	18	4	23	-	4	-	1	8	42	23	29	18	28
29	285	79	206	11	71	-	7	13	15	3	23	1	4	-	1	9	42	23	24	19	20
30	274	73	201	11	70	-	7	9	10	4	22	1	6	-	1	9	37	23	21	16	27
令和元	273	72	201	15	68	-	5	9	14	6	23	1	8	-	1	7	37	20	22	14	23
2	273	71	202	17	68	-	5	11	8	2	24	1	8	-	1	6	39	21	21	13	28

注:「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。
 「26表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

5 高等学校

(1) 学校数(表28, 29, 図16)

- ① 学校数は40校(本校40校)で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立30校(県立29校、市立1校)、私立10校となっており、前年度と同じ構成である。

表28 高等学校の設置者別学校数

区分	総数			公立				私立 (本校)
				計	県立		市立 (本校)	
	計	本校	分校					
平成28年度	42	42	-	32	31	-	1	10
29	40	40	-	30	29	-	1	10
30	40	40	-	30	29	-	1	10
令和元	40	40	-	30	29	-	1	10
2	40	40	-	30	29	-	1	10

- ③ 学校数を課程別にみると、全日制課程のみの学校31校(県立20校、市立1校、私立10校)、全日制・定時制の両課程を併置している学校9校(全て県立)となっている。
- ④ 学校の規模を生徒数でみると、全日制課程の学校40校(定時制課程併置校については全日制課程のみを対象)のうち、500人以下は14課程、501~1,000人は25課程、1,001人以上は1課程となっている。
- ⑤ 定時制課程の学校9校(全日制課程に併置されている学校において、定時制課程のみを対象)では、1~50人が8課程、51~100人が1課程となっている。
- ⑥ 学校数を配置されている学科数でみると、単独校(1学科のみの学校)18校、総合校(2学科以上の学校)22校となっている。
- ⑦ 単独校では、普通科の学校が16校で一番多く、農業科、工業科がそれぞれ1校となっている。
- ⑧ 総合校では、普通科と職業科1学科を併置している学校が9校、職業科のみ2学科以上の学校7校、普通科と職業科2学科以上を併置している学校3校、職業科1学科と総合学科を併置している学校2校、普通科と職業科1学科と総合学科を併置している学校1校となっている。
- ⑨ 男女共学別では、全ての学校で共学となっている。
- ⑩ 専攻科のある学校は5校(公立3校、私立2校)となっている。

図16 単独・総合校数構成比

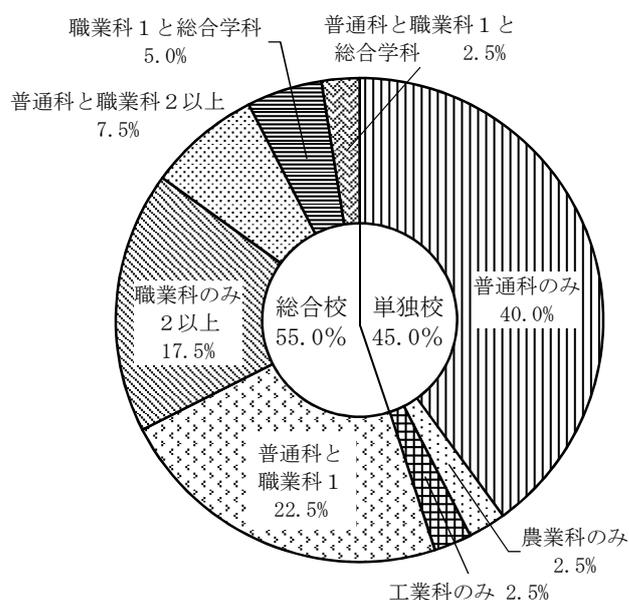


表29 高等学校の単独・総合別学校数

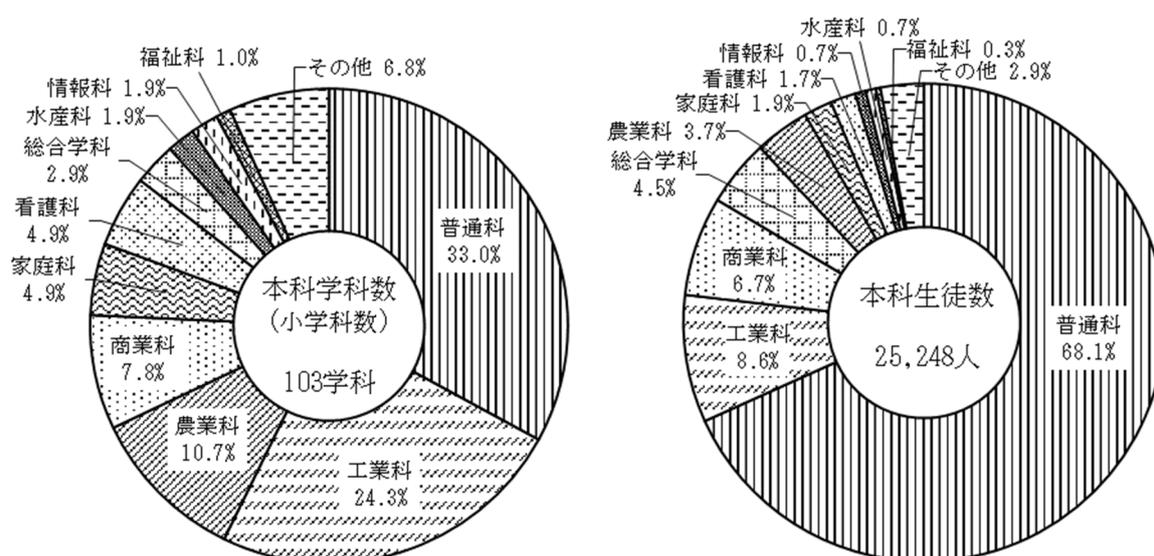
(単位：校)

区分	総数	単 独 校					総 合 校									
		計	普通科		農業	工業	総合	計	普通科と職業科1		普通科と職業科2以上		職業科2以上	普通科と職業科1と総合学科		職業科1と総合学科
			公立	私立	公立	公立	公立		公立	私立	公立	私立	公立	公立	公立	
平成28年度	42	21	13	4	1	2	1	21	5	4	1	2	7	1	1	
29	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2	
30	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2	
令和元	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2	
2	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2	

(2) 学 科 数 (図17)

- ① 学科数(本科小学科数)は103学科(全日制91学科、定時制12学科)で、前年度と同数である。
- ② 学科別にみると、普通科34学科(全学科数の33.0%)が最も多く、次いで工業に関する学科25学科(同24.3%)、農業に関する学科11学科(同10.7%)、商業に関する学科8学科(同7.8%)、家庭に関する学科、看護に関する学科がそれぞれ5学科(同4.9%)、総合学科3学科(同2.9%)、水産に関する学科、情報に関する学科がそれぞれ2学科(同1.9%)、福祉に関する学科1学科(同1.0%)、その他7学科(同6.8%)となっている。

図17 高等学校(本科)の学科数及び学科別生徒数の構成比



(3) 生 徒 数 (表30, 31, 図17)

- ① 生徒数は25,477人(男12,823人、女12,654人)で、前年度より401人減少(男162人減少、女239人減少)している。生徒数は平成3年度以降減少傾向にある中、平成26年度から3年連続で増加していたところであるが、今年度は4年連続で減少となった。

また、全生徒のうち、本科の生徒数は25,248人、専攻科の生徒数は229人となっている。

- ② 全日制課程の生徒数は25,181人で、前年度より366人減少している。
また、定時制課程の生徒数は296人で、前年度より35人減少している。

表30 高等学校の学年別生徒数

(単位：人)

区 分	総 数						(再掲) うち全日制				
	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	専攻科	計	1 学年	2 学年	3 学年	専攻科
平成28年度	26,840	8,997	8,792	8,723	74	254	26,431	8,874	8,685	8,618	254
29	26,587	8,719	8,853	8,664	85	266	26,173	8,598	8,744	8,565	266
30	26,479	8,844	8,565	8,704	90	276	26,096	8,768	8,449	8,603	276
令和元	25,878	8,479	8,640	8,421	86	252	25,547	8,414	8,567	8,314	252
2	25,477	8,412	8,281	8,474	81	229	25,181	8,326	8,220	8,406	229

- ③ 本科の生徒数を学科別にみると、普通科17,204人(本科の生徒数の68.1%)、工業に関する学科2,179人(同8.6%)、商業に関する学科1,699人(同6.7%)、総合学科1,130人(同4.5%)、農業に関する学科932人(同3.7%)、家庭に関する学科481人(同1.9%)、看護に関する学科439人(同1.7%)、情報に関する学科189人(同0.7%)、水産に関する学科173人(同0.7%)、福祉に関する学科88人(同0.3%)、その他734人(同2.9%)となっている。

表31 高等学校の学科別生徒数(本科)

(単位：人)

区 分	総 数			公 立						私 立		
				計	全 日 制		定 時 制		計	全 日 制		
	計	男	女		男	女	男	女		男	女	
総 数	25,248	12,791	12,457	18,998	9,054	9,648	169	127	6,250	3,568	2,682	
普 通 科	17,204	8,674	8,530	11,771	5,342	6,238	93	98	5,433	3,239	2,194	
職 業 科	農 業 科	932	609	323	932	609	323	-	-	-	-	-
	工 業 科	2,179	1,748	431	2,179	1,686	415	62	16	-	-	-
	商 業 科	1,699	705	994	1,321	454	840	14	13	378	237	141
	水 産 科	173	156	17	173	156	17	-	-	-	-	-
	家 庭 科	481	84	397	274	5	269	-	-	207	79	128
	看 護 科	439	22	417	207	9	198	-	-	232	13	219
	情 報 科	189	131	58	189	131	58	-	-	-	-	-
	福 祉 科	88	9	79	88	9	79	-	-	-	-	-
	そ の 他	734	282	452	734	282	452	-	-	-	-	-
総 合 学 科	1,130	371	759	1,130	371	759	-	-	-	-	-	

- ④ 外国人生徒数は42人で、前年度より15人増加している。
⑤ 入学状況(本科)をみると、入学志願者数は定時制課程を含め延べ23,602人で、前年度より537人減少している。
⑥ 入学定員(本科)は10,177人で、入学志願者数をこの入学定員数で割った競争率は、2.32倍となっている。内訳は、公立1.29倍、私立4.34倍である。
⑦ 入学者(本科)は8,361人(全日制課程8,277人、定時制課程84人)で、前年度より77人減少している。

(4) 教 員 数 (表 32, 図 18, 19)

- ① 教員数(本務者)は2,069人(公立1,575人、私立494人)で、前年度より27人減少している。
- ② 教員数(本務者)のうち女性教員の占める割合は40.5%で、前年度と同じ割合となっている。また、全国平均は32.5%で、女性教員の占める割合で本県は全国第3位となっている。

表32 高等学校の職名別教員数(本務者)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		助教諭		養護教諭	養護助教諭	講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女
	平成28年度	2,166	1,297	869	41	1	4	-	86	8	8	2	-	-	1,103	733	2	9	43	17	53
29	2,144	1,278	866	39	1	4	-	80	8	9	1	1	-	1,085	736	1	9	44	19	60	48
30	2,115	1,252	863	39	1	3	1	81	9	9	1	1	-	1,057	723	1	8	43	13	62	64
令和 元	2,096	1,247	849	38	2	3	1	77	11	9	1	-	-	1,049	712	2	8	41	14	69	59
2	2,069	1,232	837	36	4	2	-	77	12	9	2	1	-	1,027	701	2	7	42	14	78	55

- ③ 本務教員1人当たりの生徒数は12.3人で、前年度と同数である。なお、全国平均は13.5人となっている。

図 18 高等学校教員(本務者)1人当たり生徒数

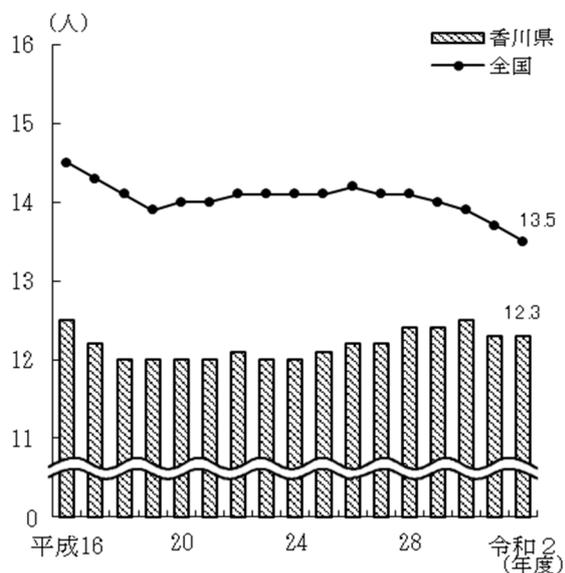
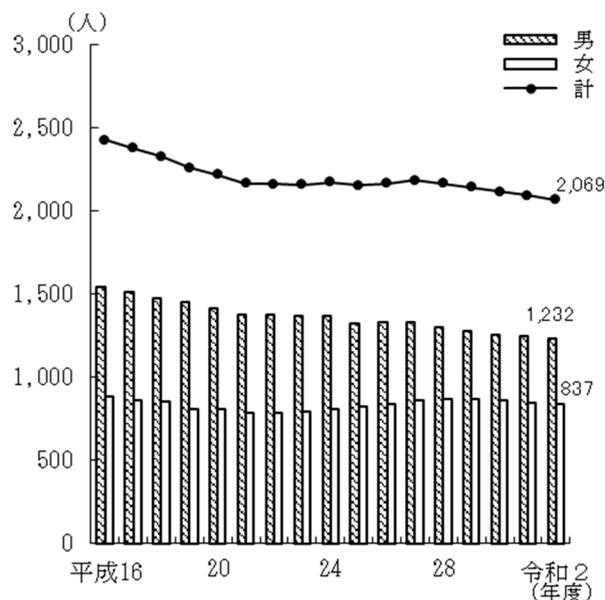


図 19 高等学校教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表 33)

- ① 職員数（本務者）は478人（公立360人、私立118人）で、前年度より18人増加している。

表33 高等学校の職名別職員数（本務者）

(単位：人)

区 分	総 数			事務職員				学 校 図 書 館 事 務 員		技 術 職 員		実 習 助 手		養 護 職 員	用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
				主 事 ・ 主 事 補 等		そ の 他												
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女
平成28年度	451	242	209	52	74	24	39	5	3	3	1	83	70	-	55	13	20	9
29	443	238	205	50	69	24	39	4	4	5	1	84	65	-	54	17	17	10
30	448	238	210	54	71	24	38	2	6	5	1	84	65	-	52	19	17	10
令和 元	460	243	217	49	73	27	38	4	10	4	1	88	61	-	53	19	18	15
2	478	248	230	49	79	26	41	4	11	4	1	91	61	-	51	21	23	16

(6) 高等学校通信制課程

- ① 通信制課程を置く学校は5校であり、普通科のみである。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立2校、私立3校（うち独立校2校）となっている。
- ③ 在学者数は927人（男483人、女444人）で、前年度より161人増加（男86人、女75人）している。
- ④ 令和2年度（当該年度）の入学者は292人（男162人、女130人）で、前年度より95人増加（男63人、女32人）している。
令和元年度間（前年度間）の入学者は398人（男204人、女194人）で、平成30年度間（前々年度間）より126人増加（男69人、女57人）している。
- ⑤ 教員数は140人（本務者47人、兼務者93人（校内55人、その他38人））で、前年度より4人増加している。
職員数（本務者）は10人（男3人、女7人）で、前年度より1名減少（男2人減少、女1人増加）している。

6 特別支援学校

(1) 学 校 数

- ① 学校数は9校で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立1校、県立8校となっており、前年度と同じ構成である。

(2) 学 級 数 (表 34)

- ① 学級数は330学級で、前年度より16学級減少している。

(3) 在 学 者 数 (表 34, 35)

- ① 在学者数は1,160人（男763人、女397人）で、前年度より3人減少（男11人増加、女14人減少）している。

表34 特別支援学校の学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	学級数	在 学 者 数			在学者数の推移			
		総数	男	女	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 数	330	1,160	763	397	1,191	1,170	1,161	1,163
幼 稚 部	5	14	11	3	20	23	18	14
小 学 部	126	352	245	107	299	290	307	320
中 学 部	86	303	187	116	363	334	313	311
高 等 部	113	491	320	171	509	523	523	518

- ② 障害種別内訳をみると、知的障害が627人（在学者総数の54.1%）、病弱・身体虚弱が37人（同3.2%）、聴覚障害が18人（同1.6%）、視覚障害が9人（同0.8%）、肢体不自由が7人（同0.6%）、その他が462人（同39.8%）となっている。

表35 特別支援学校の障害種別学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	総 数		視覚障害		聴覚障害		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		その他	
	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数
総 数	330	1,160	6	9	10	18	115	627	6	7	12	37	181	462
幼稚部	5	14	-	-	2	4	2	9	-	-	-	-	1	1
小学部	126	352	1	1	3	4	34	136	2	2	5	7	81	202
中学部	86	303	-	-	2	2	38	189	2	2	3	10	41	100
高等部	113	491	5	8	3	8	41	293	2	3	4	20	58	159

注：その他とは、複数の障害種別の組合せである。

(4) 通 学 状 況 (表 36)

- ① 在学者の通学状況をみると、家庭からが1,007人（在学者総数の86.8%）、寄宿舎からが65人（同5.6%）、児童福祉施設からが58人（同5.0%）、国立療養所重心病棟からが28人（同2.4%）、その他の医療機関からが2人（同0.2%）となっている。

表36 特別支援学校の通学状況

(単位：人・%)

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭 (下宿を含む)		児 童 福 祉 施 設		国 立 療 養 所 重 心 病 棟		そ の 他 の 医 療 機 関	
	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合
総 数	1,160	100.0	65	5.6	1,007	86.8	58	5.0	28	2.4	2	0.2
幼 稚 部	14	100.0	-	-	13	92.9	1	7.1	-	-	-	-
小 学 部	352	100.0	4	1.1	311	88.4	20	5.7	17	4.8	-	-
中 学 部	303	100.0	13	4.3	269	88.8	14	4.6	7	2.3	-	-
高 等 部	491	100.0	48	9.8	414	84.3	23	4.7	4	0.8	2	0.4

(5) 教 員 数 (表 37)

- ① 教員数(本務者)は777人(男267人、女510人)で、前年度より4人増加(男3人増加、女1人増加)している。
- ② 在学者数を本務教員数で割った本務教員1人当たりの在学者数は1.5人で、前年度と同数である。

表37 特別支援学校の職名別教員数(本務者)

(単位：人)

区 分	総 数			校 長		教 頭		主 幹 教 諭		指 導 教 諭		教 諭		養 護 教 諭	養 護 助 教 諭	栄 養 教 諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成28年度	781	264	517	3	5	9	6	-	1	1	-	207	407	11	3	-	3	44	81
29	786	268	518	3	5	9	6	-	1	1	-	206	411	10	3	-	3	49	79
30	790	277	513	3	5	12	3	-	1	-	1	211	416	10	4	1	3	50	70
令和元	773	264	509	5	3	11	4	-	1	-	1	211	416	10	5	1	3	36	66
2	777	267	510	5	3	12	3	-	1	-	1	208	416	10	5	1	3	41	68

(6) 職 員 数 (表 38)

- ① 職員数(本務者)は148人(男51人、女97人)で、前年度より19人増加(男4人増加、女15人増加)している。

表38 特別支援学校の職名別職員数(本務者)

(単位：人)

区 分	総 数			負 担 法 に よ る 者					そ の 他 の 者										
				事 務 職 員		寄 宿 舎 指 導 員		学 校 栄 養 職 員	事 務 職 員		実 習 助 手		養 護 職 員 (看 護 師 等)	学 校 栄 養 職 員	学 校 給 食 調 理 従 事 員	用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
	計	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女	女	女	女	男	女	男	女
平成28年度	132	45	87	8	23	12	37	1	1	1	14	7	11	2	-	10	2	-	3
29	127	44	83	7	22	12	35	1	1	2	15	6	11	2	-	8	2	1	2
30	129	46	83	7	23	11	36	-	1	1	15	6	10	2	-	10	2	2	3
令和元	129	47	82	5	23	12	35	-	1	-	15	6	13	2	-	11	-	3	3
2	148	51	97	5	27	12	35	3	2	2	15	6	16	3	-	13	-	4	5

注：「負担法による者」とは、義務教育費国庫負担法及び市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

7 専修学校

(1) 学 校 数 (表 39)

- ① 学校数は26校で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立1校、私立25校（学校法人立3校、準学校法人立13校、社団法人立3校、その他の法人立4校、個人立2校）となっており、前年度と同じ構成である。
- ③ 類型別にみると、高等課程を置く学校が3校、専門課程を置く学校が25校となっている。

表39 専修学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数	国 立	公 立 (県立)	私 立				
				学 校 法人立	準学校 法人立	社 団 法人立	その他の 法 人 立	個人立
平成28年度	27	-	1	4	13	3	4	2
29	27	-	1	4	13	3	4	2
30	26	-	1	3	13	3	4	2
令和元	26	-	1	3	13	3	4	2
2	26	-	1	3	13	3	4	2

(2) 学 科 数 (表 40, 42)

- ① 学科数は81学科で、前年度より1学科減少している。
- ② 課程別にみると、高等課程4学科、専門課程76学科、一般課程1学科となっている。
- ③ 学科別にみると、医療関係21学科(全学科数の25.9%)、文化・教養関係16学科(同19.8%)、工業関係10学科(同12.3%)、教育・社会福祉関係9学科(同11.1%)、衛生関係、商業実務関係及び服飾・家政関係がそれぞれ8学科(同9.9%)、農業関係1学科(同1.2%)となっている。

表40 専修学校の現況

(単位：学科・人)

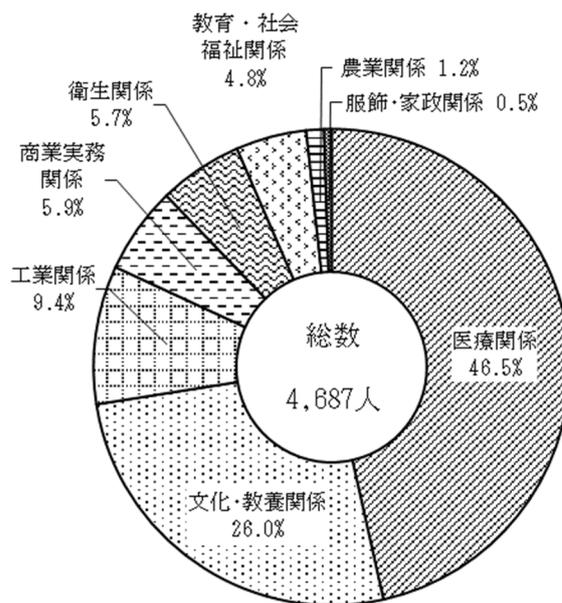
区 分	学 科 数			生 徒 数			教 員 数 (本務者)			職 員 数 (本務者)
	計	昼間	その他	計	男	女	計	男	女	
平成28年度	82	74	8	5,137	2,431	2,706	368	151	217	179
29	86	76	10	5,004	2,294	2,710	384	161	223	178
30	83	74	9	4,976	2,275	2,701	365	152	213	160
令和元	82	73	9	4,920	2,162	2,758	368	162	206	155
2	81	72	9	4,687	2,036	2,651	372	161	211	149

(3) 生 徒 数 (表 40, 41, 42, 図 20)

- ① 生徒数は4,687人(男2,036人、女2,651人)で、前年度より233人減少(男126人減少、女107人減少)している。
- ② 課程別にみると、高等課程が148人(全生徒数の3.2%)、専門課程が3,831人(同81.7%)、一般課程が708人(同15.1%)となっている。

③ 学科別にみると、医療関係2,178人(全生徒数の46.5%)が最も多く、次いで文化・教養関係1,220人(同26.0%)、工業関係440人(同9.4%)、商業実務関係275人(同5.9%)、衛生関係265人(同5.7%)、教育・社会福祉関係227人(同4.8%)、農業関係58人(同1.2%)、服飾・家政関係24人(同0.5%)となっている。

図 20 専修学校の学科別生徒数の構成比



④ 男女別・学科別に主なものをみると、男は、文化・教養関係のうち受験・補習482人、医療関係のうち理学・作業療法238人、医療関係のうち看護214人、工業関係のうち情報処理208人が多く、女は、医療関係のうち看護904人、文化・教養関係のうち受験・補習226人、医療関係のうち歯科衛生201人、医療関係のうち理学・作業療法164人が多くなっている。

表41 専修学校の学科別生徒数

(単位：人、()内は%)

区分	総数	医療関係	文化・教養関係	工業関係	商業実務関係	衛生関係	教育・社会福祉関係	農業関係	服飾・家政関係
総数	4,687 (100.0)	2,178 (46.5)	1,220 (26.0)	440 (9.4)	275 (5.9)	265 (5.7)	227 (4.8)	58 (1.2)	24 (0.5)
男	2,036 (100.0)	698 (34.3)	686 (33.7)	396 (19.4)	65 (3.2)	81 (4.0)	64 (3.1)	45 (2.2)	1 (0.0)
女	2,651 (100.0)	1,480 (55.8)	534 (20.1)	44 (1.7)	210 (7.9)	184 (6.9)	163 (6.1)	13 (0.5)	23 (0.9)

⑤ 入学者数(令和2年4月1日から同年5月1日までの入学者)は2,304人(うち就業している者131人)で、前年度より277人減少している。これを課程別にみると、高等課程80人(同37人)、専門課程1,516人(同94人)、一般課程708人(同0人)となっている。

また、専門課程入学者のうち、大学等卒業者は75人(大学54人、短期大学19人、高等専門学校2人)となっている。

⑥ 卒業者数(平成31年4月1日から令和2年3月31日までの卒業者)は2,408人(うち就職者1,229人(在学中から引続きその職にある場合を含む。))で、前年度より94人減少している。課程別では、高等課程76人(同69人)、専門課程1,363人(同1,160人)、一般課程969人(同0人)となっている。

(4) 教員数及び職員数(表40)

① 教員数は1,315人(本務者372人、兼務者943人)で、前年度より30人減少している。

このうち男が705人(本務者161人、兼務者544人)、女が610人(本務者211人、兼務者399人)となっている。

② 職員数(本務者)は、149人(男68人、女81人)となっている。

表42 専修学校の課程別学科数及び生徒数

(単位：学科・人)

区 分		計		昼 間		そ の 他	
		学科数	生徒数	学科数	生徒数	学科数	生徒数
総 数		81	4,687	72	4,472	9	215
工 業 関 係	専門課程	10	440	10	440	-	-
	土木・建築	1	48	1	48	-	-
	自動車整備	2	160	2	160	-	-
	情報処理	7	232	7	232	-	-
農 業 関 係	専門課程	1	58	1	58	-	-
	農業	1	58	1	58	-	-
医 療 関 係	高等課程	1	125	1	125	-	-
	准看護	1	125	1	125	-	-
	専門課程	20	2,053	17	1,885	3	168
	看護	7	1,118	6	1,001	1	117
	歯科衛生	2	201	2	201	-	-
	歯科技工	1	38	1	38	-	-
	はり・きゅう・あんま	3	156	2	122	1	34
	柔道整復	2	81	1	64	1	17
	理学・作業療法	4	402	4	402	-	-
その他	1	57	1	57	-	-	
衛 生 関 係	高等課程	2	22	1	22	1	-
	調理	2	22	1	22	1	-
	専門課程	6	243	6	243	-	-
	調理	1	53	1	53	-	-
	理容	1	-	1	-	-	-
	美容	3	158	3	158	-	-
製菓・製パン	1	32	1	32	-	-	
教 育 ・ 社 会 福 祉 関 係	専門課程	9	227	8	214	1	13
	保育士養成	4	67	3	54	1	13
	介護福祉	5	160	5	160	-	-
商 業 実 務 関 係	専門課程	8	275	8	275	-	-
	商業	1	53	1	53	-	-
	経営	2	83	2	83	-	-
	旅行	1	5	1	5	-	-
	ビジネス	3	91	3	91	-	-
その他	1	43	1	43	-	-	
服 飾 ・ 家 政 関 係	高等課程	1	1	1	1	-	-
	和洋裁	1	1	1	1	-	-
	専門課程	7	23	4	14	3	9
	和洋裁	7	23	4	14	3	9
文 化 ・ 教 養 関 係	専門課程	15	512	14	487	1	25
	デザイン	2	74	2	74	-	-
	外国語	1	11	1	11	-	-
	動物	3	118	3	118	-	-
	法律行政	2	50	2	50	-	-
	スポーツ	1	25	-	-	1	25
	その他	6	234	6	234	-	-
	一般課程	1	708	1	708	-	-
	受験・補習	1	708	1	708	-	-

8 各種学校

(1) 学校数(表43)

- ① 学校数は15校で、前年度より1校減少(廃校1校)している。
 ② 学校数を設置者別にみると、私立15校(社団法人立6校、個人立9校)となっている。

表43 各種学校の設置者別学校数

(単位:校)

区分	計(私立)	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他の法人立	個人立
平成28年度	20	-	-	6	-	14
29	19	-	-	6	-	13
30	17	-	-	6	-	11
令和元	16	-	-	6	-	10
2	15	-	-	6	-	9

(2) 課程数

- ① 課程数は10課程で、課程別には准看護が6課程で最も多く、次いで料理が2課程と続き、編物・手芸、音楽がそれぞれ1課程となっている。

(3) 生徒数(表44, 図21)

- ① 生徒数は185人(男43人、女142人)で、前年度より150人減少(男9人減少、女141人減少)している。

表44 各種学校の現況

(単位:校・人)

区分	学校数	生徒数						教員数(本務者)			職員数(本務者)
		総数			うち昼間			計	男	女	
		計	男	女	計	男	女				
平成28年度	20	480	69	411	476	69	407	28	1	27	15
29	19	454	54	400	437	54	383	28	1	27	18
30	17	401	50	351	401	50	351	30	1	29	24
令和元	16	335	52	283	335	52	283	25	1	24	21
2	15	185	43	142	185	43	142	26	2	24	20

- ② 課程別にみると、准看護が135人(全生徒数の73.0%)で最も多く、次いで料理26人(同14.1%)、音楽17人(同9.2%)、編物・手芸7人(同3.8%)の順となっている。

男女別にみると、男は准看護が37人(男子生徒数の86.0%)で最も多く、次いで料理5人(同11.6%)、音楽1人(同2.3%)の順となっている。一方、女は准看護が98人(女子生徒数の69.0%)で最も多く、次いで料理21人(同14.8%)等の順となっている。

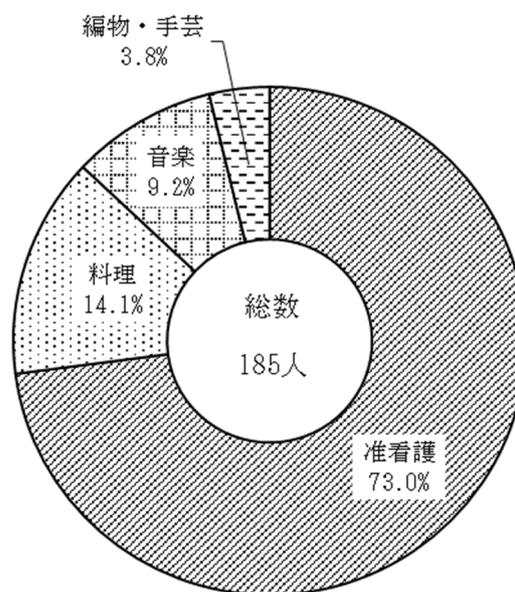
- ③ 修業年限別にみると、「修業年限1年未満の課程」の生徒数は15人(男4人、女11人)で、「修業年限1年以上の課程」の生徒数は170人(男39人、女131人)となっている。

④ 入学者数（令和2年4月1日から同年5月1日まで）は78人で、前年度より23人減少している。

⑤ 卒業者数（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）は84人で、前年度より20人減少している。

また、これを課程別にみると、准看護が79人（全卒業者の94.0%）で最も多く、次いで音楽3人（同3.6%）等の順となっている。

図 21 各種学校の課程別生徒数の構成比



(4) 教員数及び職員数（表 44）

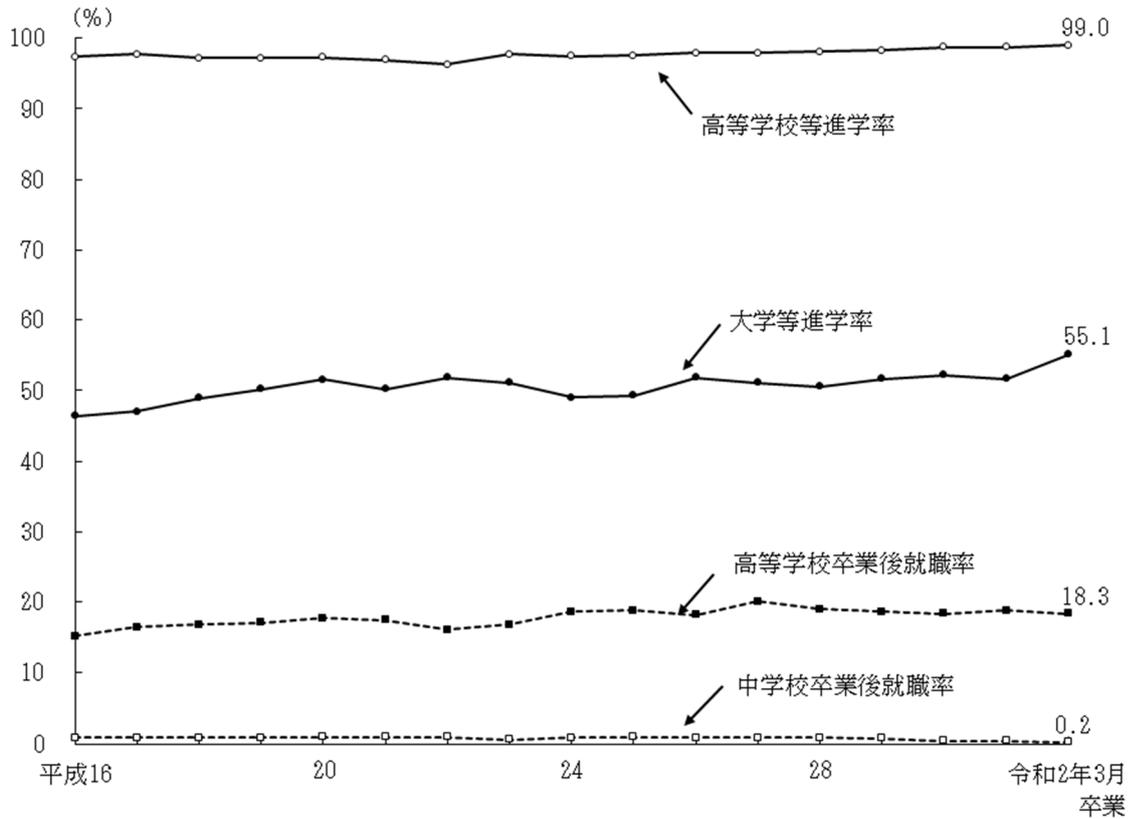
① 教員数は284人（本務者26人、兼務者258人）で、前年度より12人増加している。

このうち、男が147人（本務者2人、兼務者145人）、女が137人（本務者24人、兼務者113人）となっている。

② 職員数（本務者）は20人（男1人、女19人）で、前年度より1人減少（女1人）している。

Ⅱ 卒業後の状況調査

図 22 卒業後の状況の推移（中学校・高等学校）



1 中学校卒業生

(1) 卒業生（表 45、図 23）

① 令和2年3月の中学校卒業生数は8,946人（男4,543人、女4,403人）で、前年度より10人増加（男31人減少、女41人増加）している。

② 進路別内訳をみると、高等学校等進学者8,853人（卒業生数の99.0%）、就職者18人（同0.2%）、その他（上記以外の者）75人（同0.8%）となっている。

図 23 中学校卒業後の状況別構成比

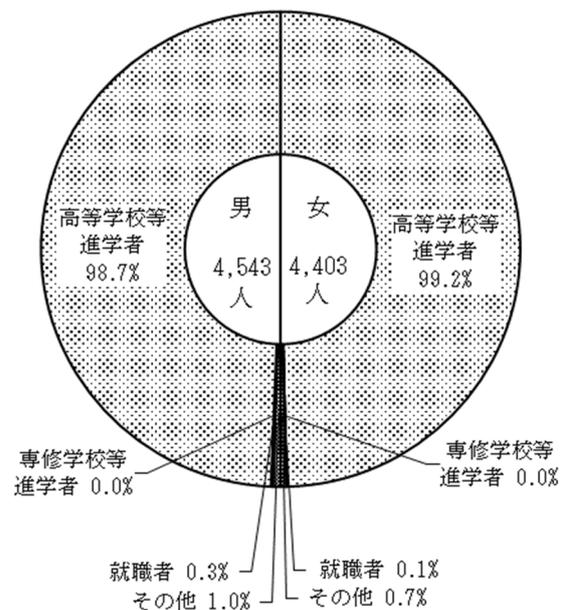


表 45 中学校卒業後の状況

(単位：人)

区分	卒業生			高等学校等進学者			専修学校等進学者・入学者				(再掲)		公共職業能力開発施設等入学者				
	計	男	女	計	うち就職している者	男	女	計	うち就職している者	男	女	専修学校高等課程進学者	専修学校一般課程等入学者	計	うち就職している者	男	女
平成28年3月	9,574	4,912	4,662	9,393	4	4,786	4,607	7	-	3	4	6	1	6	-	4	2
29	9,275	4,727	4,548	9,115	6	4,619	4,496	3	-	1	2	2	1	6	-	6	-
30	9,310	4,805	4,505	9,186	2	4,730	4,456	7	-	4	3	3	4	-	-	-	-
31	8,936	4,574	4,362	8,817	-	4,501	4,316	4	-	1	3	3	1	-	-	-	-
令和 2	8,946	4,543	4,403	8,853	-	4,485	4,368	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	就職者			左記以外の者		
	計	男	女	計	男	女
平成28年3月	80	60	20	88	59	29
29	71	53	18	80	48	32
30	34	25	9	83	46	37
31	39	28	11	76	44	32
令和 2	18	14	4	75	44	31

注：①「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者である。

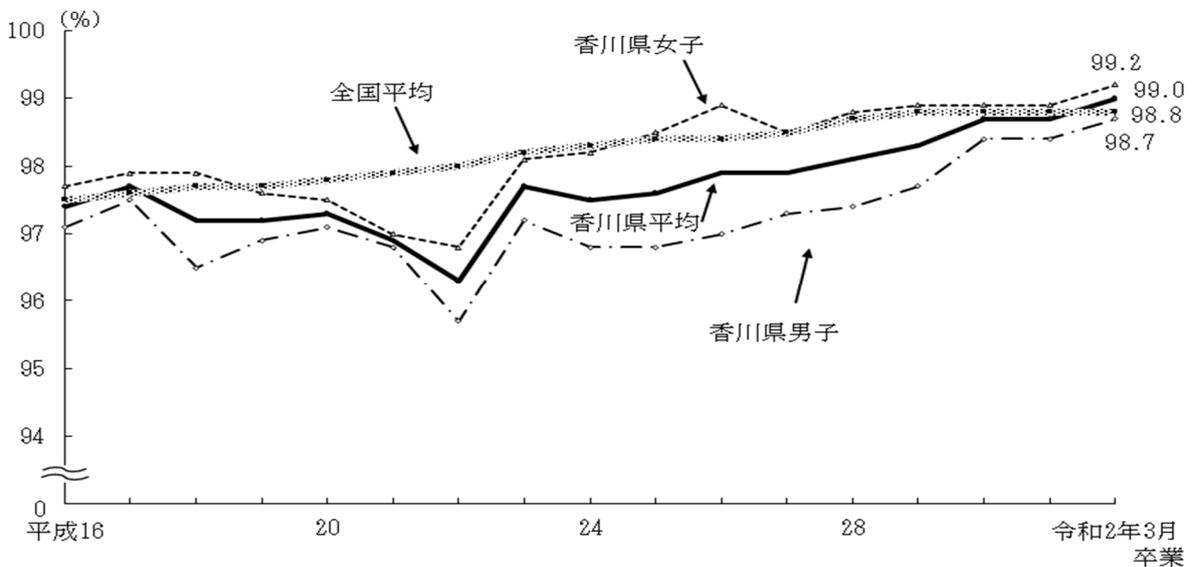
②「専修学校一般課程等入学者」とは、専修学校一般課程又は各種学校へ入学した者である。

③「左記以外の者」とは、（アルバイト等の）臨時労働者、雇用期間が1年未満等の有期雇用労働者、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者、不詳者・死亡である。

(2) 進学者(表45, 図24)

- ① 高等学校等進学者(表45注①参照)は8,853人(男4,485人、女4,368人)で、前年度より36人増加(男16人減少、女52人増加)している。
- ② 高等学校等進学率は99.0%(男98.7%、女99.2%)で、前年度より0.3ポイント上昇(男0.3ポイント上昇、女0.3ポイント上昇)となっている。
また、全国平均は98.8%で、本県は全国第17位となっている。
- ③ 高等学校等進学者のうち県外への進学者は196人で、同進学者の2.2%となっている。

図 24 中学校卒業者の高等学校等進学率の推移



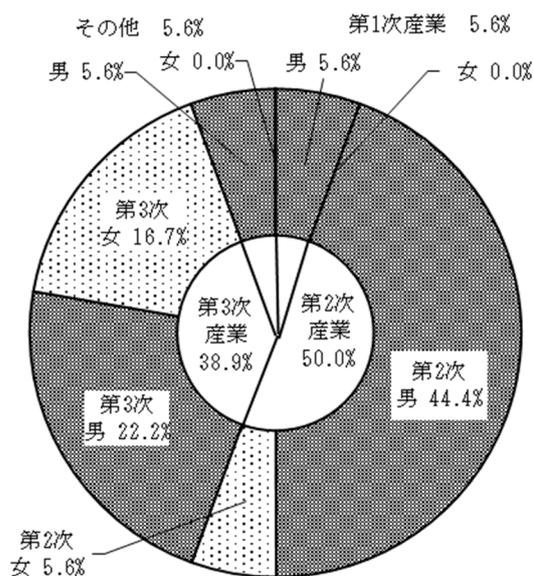
(3) 就 職 者 (表 45, 図 25, 図 26)

- ① 就職者は18人（男14人、女4人）で、高等学校等進学者のうちに就職している者はおらず、就職者総数も18人（男14人、女4人）で、前年度より21人減少（男14人、女7人）している。
- ② 就職率は0.2%（男0.3%、女0.1%）で、前年度より0.2ポイント低下（男0.3ポイント低下、女0.2ポイント低下）である。

また、全国平均は0.2%で、本県は全国第13位となっている。

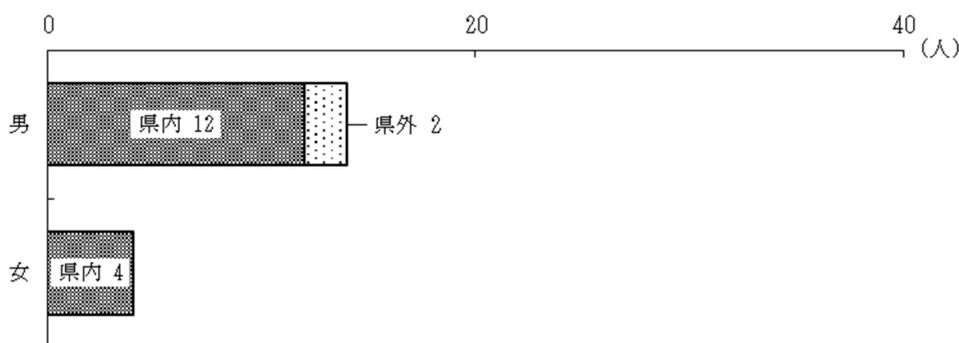
- ③ 産業部門別にみると、第2次産業（鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業）が9人（就職者総数の50.0%）で最も多く、第3次産業（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く))が7人（同38.9%）、第1次産業（農業・林業、漁業）は1人（同5.6%）、その他が1人（同5.6%）となっている。

図 25 中学校卒業者の産業別就職者の構成比



- ④ 就職先を県内・県外別にみると、県外に就職した者は2人（就職者総数の11.1%）で、前年度より1人増加（男1人）している。

図 26 中学校卒業者の県内外別就職者数



2 高等学校卒業者

(1) 卒業者 (表 46, 図 27)

- ① 令和2年3月の卒業生数は8,355人(男4,176人、女4,179人)で、前年度より293人減少(男185人減少、女108人減少)している。
- ② 進路別内訳をみると、大学等進学者4,602人(卒業生数の55.1%)、専修学校専門課程進学者1,319人(同15.8%)、専修学校一般課程等入学者532人(同6.4%)、公共職業能力開発施設等入学者83人(同1.0%)、就職者1,539人(同18.4%)、一時的な仕事に就いた者17人(同0.2%)、その他(上記以外の者)263人(同3.1%)となっている。

図 27 高等学校卒業後の進路別構成比

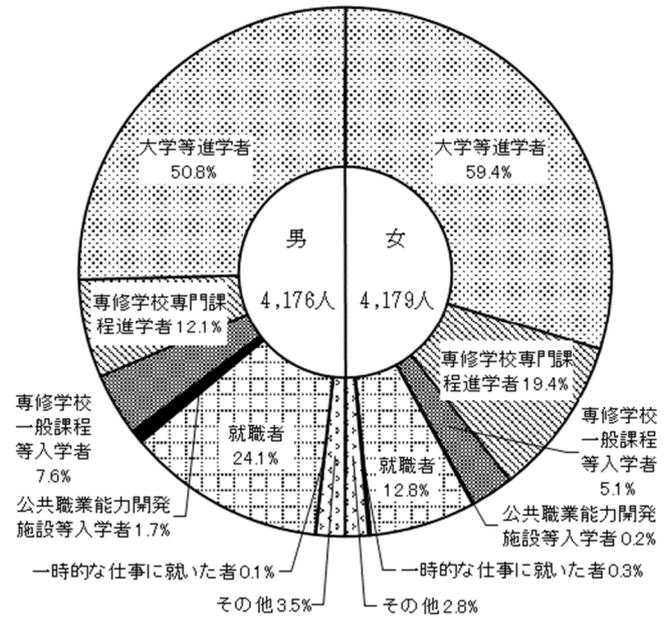


表 46 高等学校卒業後の状況

(単位：人)

区分	卒業生			大学等進学者			専修学校等進学者・入学者				(再掲)		公共職業能力開発施設等入学者				
	計	男	女	計	うち就職している者	男	女	計	うち就職している者	男	女	専修学校専門課程進学者	専修学校一般課程等入学者	計	うち就職している者	男	女
平成28年3月	8,537	4,336	4,201	4,317	...	1,980	2,337	2,057	...	972	1,085	1,414	643	85	...	79	6
29	8,662	4,345	4,317	4,475	...	2,041	2,434	2,104	...	982	1,122	1,340	764	92	...	81	11
30	8,611	4,311	4,300	4,491	...	2,010	2,481	2,037	...	1,004	1,033	1,277	760	92	...	78	14
31	8,648	4,361	4,287	4,474	...	2,067	2,407	2,067	...	954	1,113	1,387	680	93	...	88	5
令和 2	8,355	4,176	4,179	4,602	...	2,121	2,481	1,851	...	826	1,025	1,319	532	83	...	73	10

区分	就職者					一時的な仕事に就いた者			左記以外の者			
	計	うち正規の職員でない者	男	うち正規の職員でない者	女	計	男	女	計	男	女	
平成28年3月	1,624	4	1,073	3	551	1	60	25	35	394	207	187
29	1,614	3	1,042	2	572	1	29	11	18	348	188	160
30	1,579	3	1,009	-	570	3	62	23	39	350	187	163
31	1,626	1	1,048	-	578	1	39	17	22	349	187	162
令和 2	1,539	11	1,006	7	533	4	17	4	13	263	146	117

注：①「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者である。

②「専修学校一般課程等入学者」とは、専修学校一般課程・高等課程又は各種学校へ入学した者である。

③「就職者」のうち、「うち正規の職員等でない者」とは、平成31年までは雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者、令和2年からは雇用の期間が1年未満の有期雇用労働者である。

④「一時的な仕事に就いた者」とは、アルバイト・パート等で臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、平成16年度から調査している。

⑤「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者、不詳・死亡者である。

(2) 進 学 者 (表 47, 図 28)

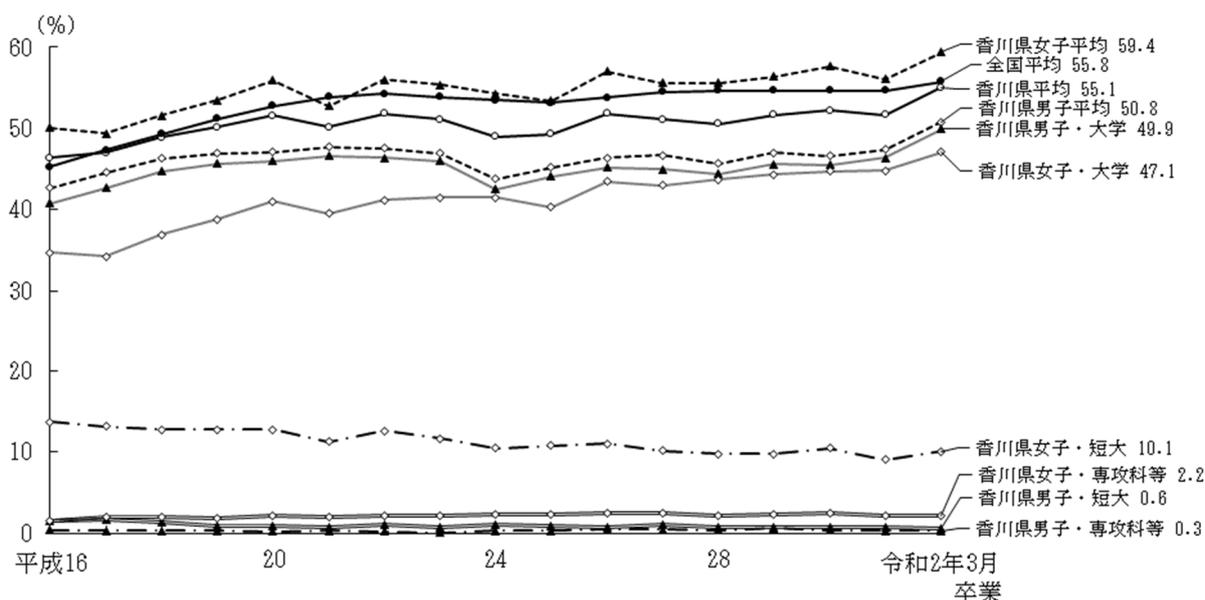
- ① 大学等進学者（表 46 注①参照）は 4,602 人（男 2,121 人、女 2,481 人）で、前年度より 128 人増加（男 54 人増加、女 74 人増加）している。
- ② 現役進学率（全卒業生数のうち大学等進学者の占める割合）は 55.1%（男 50.8%、女 59.4%）で、前年度より 3.4 ポイント上昇（男 3.4 ポイント上昇、女 3.3 ポイント上昇）している。また、全国平均は 55.8% で、本県は全国第 17 位となっている。
- ③ 大学等進学者を進学先別にみると、大学（学部）が 4,054 人（進学者数の 88.1%）、次いで短期大学（本科）445 人（同 9.7%）、高等学校専攻科等 102 人（同 2.2%）等となっている。
- ④ 大学（学部）・短期大学（本科）への志願者数は 5,059 人（男 2,469 人、女 2,590 人）で、前年度より 120 人減少（男 118 人減少、女 2 人減少）している。
- ⑤ 大学（学部）への志願者数は 4,613 人（男 2,444 人、女 2,169 人）で、男が 53.0% を占めている。
- ⑥ 短期大学（本科）への志願者数は 446 人（男 25 人、女 421 人）で、女が 94.4% を占めている。
- ⑦ 志願率（全卒業生数に対する大学（学部）及び短期大学（本科）への志願者の占める割合）は 60.6%（男 59.1%、女 62.0%）となっている。

表 47 進学者内訳の推移

(単位：人)

区 分	計	大学（学部）	短期大学（本科）	専攻科・その他
平成 28 年 3 月	4,317	3,763	445	109
29	4,475	3,897	456	122
30	4,491	3,886	484	121
31	4,474	3,943	420	111
令和 2	4,602	4,054	445	103
内 訳 男	2,121	2,084	24	13
女	2,481	1,970	421	90

図 28 高等学校卒業生の大学等進学率の推移



(3) 専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者（表 48）

- ① 専修学校専門課程進学者数は1,319人（男507人、女812人）で、前年度より68人減少（男7人減少、女61人減少）している。
- ② 専修学校一般課程等入学者数は532人（男319人、女213人）で、このうち専修学校（一般課程・高等課程）入学者322人（男175人、女147人）、各種学校入学者210人（男144人、女66人）となっている。
- また、公共職業能力開発施設等入学者は83人（男73人、女10人）となっている。
- ③ 全卒業者数のうち専修学校専門課程進学者数、同一般課程等入学者数及び公共職業能力開発施設等入学者数の占める割合は23.1%で、前年度より1.9ポイント低下している。

表48 専修学校専門課程進学者・専修学校一般課程等入学者数

（単位：人）

区 分	総 数			専修学校専門課程 進 学 者			専修学校一般課程等入学者						公共職業能力開 発施設等入学者		
							専 修 学 校 一 般 課 程 ・ 高 等 課 程			各 種 学 校					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成28年3月	2,142	1,051	1,091	1,414	552	862	283	180	103	360	240	120	85	79	6
29	2,196	1,063	1,133	1,340	533	807	401	215	186	363	234	129	92	81	11
30	2,129	1,082	1,047	1,277	525	752	391	231	160	369	248	121	92	78	14
31	2,160	1,042	1,118	1,387	514	873	359	225	134	321	215	106	93	88	5
令和 2	1,934	899	1,035	1,319	507	812	322	175	147	210	144	66	83	73	10

(4) 就 職 者 (表 46, 図 29, 30)

- ① 正規の職員等でない者を除いた就職者は1,528人（男999人、女529人）で、大学等進学者、専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうち正規の職員等として就職している者が1人（女1人）いるため、就職者総数は1,529人となり、前年度より97人減少（男49人、女48人）している。
- ② 就職率（全卒業者数のうち就職者総数の占める割合）は18.3%（男23.9%、女12.7%）で、前年度より0.5ポイント低下（男0.1ポイント低下、女0.8ポイント低下）している。
- また、全国平均は17.4%で、本県は全国第33位となっている。
- ③ 産業部門別にみると、第2次産業が779人（就職者総数の50.9%）で最も多く、次いで第3次産業729人（同47.7%）、第1次産業16人（同1.0%）、その他5人（同0.3%）となっている。
- ④ 職業別にみると、生産工程従事者が605人（就職者総数の39.6%）で最も多く、次いでサービス職業従事者165人（同10.8%）、事務従事者161人（同10.5%）等の順となっている。
- これを男女別にみると、男は生産工程従事者489人（男子就職者総数の48.9%）、専門的・技術的職業従事者110人（同11.0%）、保安職業従事者96人（同9.6%）等の順になっている。
- 女は事務従事者140人（女子就職者総数の26.4%）、生産工程従事者116人（同21.9%）、サービス職業従事者107人（同20.2%）等の順になっている。

図29 高等学校卒業者の産業別就職者構成比

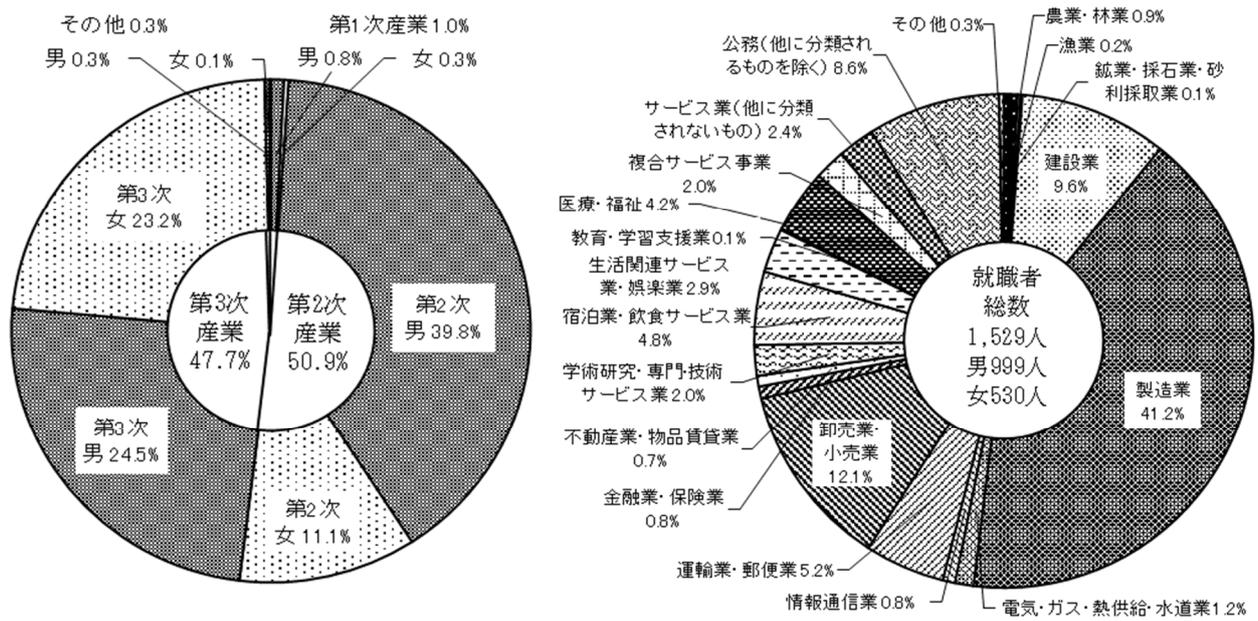
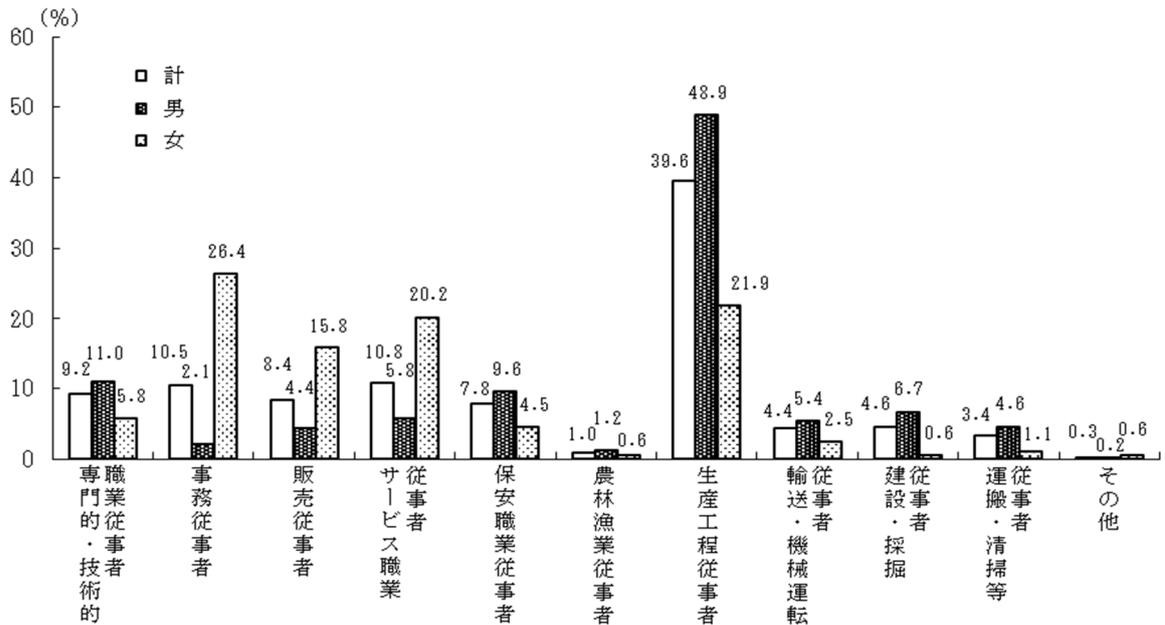


図30 高等学校卒業者の職業別就職者構成比



- ⑤ 就職先を県内・県外別にみると、県内就職者が1,329人(就職者総数の86.9%)、県外就職者200人(同13.1%)となり、前年度より県内就職者の割合が0.9ポイント低下している。
- ⑥ 県外就職先を都道府県別にみると、大阪府が54人(県外就職者総数の27.0%)で最も多く、次いで東京都が29人(同14.5%)、愛媛県が20人(同10.0%)等の順になっている。
- 男女別にみると、男が151人(県外就職者総数の75.5%)、女が49人(同24.5%)で、前年度に比べ男が4人増加し、女が3人減少している。

3 特別支援学校（中学部・高等部）卒業生

(1) 中 学 部 (表 49)

- ① 令和2年3月の特別支援学校中学部の卒業生数は、106人（男74人、女32人）で、前年度より4人減少（男7人増加、女11人減少）している。
- ② 卒業生のうち高等学校等進学者数は、104人（特別支援学校中学部卒業生の98.1%）となっている。

表49 特別支援学校（中学部）卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒業生数			高等学校等進学者			専修学校等進学者・入学者			就職者			左記以外の者			高等学校等進学率 (%)	就職率 (%)
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
計	106	74	32	104	73	31	-	-	-	-	-	-	2	1	1	98.1	-
視覚障害	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
聴覚障害	3	-	3	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
知的障害	79	57	22	78	56	22	-	-	-	-	-	-	1	1	-	98.7	-
肢体不自由	8	6	2	8	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
病弱・身体虚弱	15	10	5	14	10	4	-	-	-	-	-	-	1	-	1	93.3	-

(2) 高 等 部 (表 50)

- ① 令和2年3月の特別支援学校高等部の卒業生数は、182人（男111人、女71人）で、前年度より15人増加（男同数、女15人増加）している。
- ② 卒業生のうち大学等進学者数は、7人（特別支援学校高等部卒業生の3.8%）となっている。
- ③ 卒業生のうち就職者数は、47人（特別支援学校高等部卒業生の25.8%）となっている。

表50 特別支援学校（高等部）卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒業生数			大学等進学者			専修学校専門課程進学者			専修学校一般課程等入学者			公共職業能力開発施設等入学者			就職者			左記以外の者			大学等進学率 (%)	就職率 (%)
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女					
計	182	111	71	7	5	2	1	1	-	-	-	-	1	1	-	47	28	19	126	76	50	3.8	25.8
視覚障害	2	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	50.0	-
聴覚障害	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	1	1	-	33.3
知的障害	140	89	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	22	14	104	67	37	-	25.7
肢体不自由	16	9	7	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	11	5	6	12.5	18.8
病弱・身体虚弱	21	9	12	4	3	1	1	1	-	-	-	-	1	1	-	7	2	5	8	2	6	19.0	33.3

Ⅲ 不就学学齡児童生徒調査

1 就学免除者（表51）

就学免除者は、学齡児童（6～11歳）、学齡生徒（12～14歳）とも0人となっている。

2 就学猶予者（表51）

就学猶予者は、学齡児童、学齡生徒とも0人となっている。

3 1年以上居所不明者及び死亡者（表51）

1年以上居所不明者は、学齡児童0人、学齡生徒1人となっている。

また、令和元年度間に死亡した学齡児童は1人、学齡生徒は2人となっている。

表51 就学免除者・猶予者・居所不明者及び死亡者数の推移

（単位：人）

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者（前年度間）		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成28年度	1	1	-	-	-	-	1	1	-	1	-	1
29	1	1	-	-	-	-	1	1	-	1	-	1
30	1	1	-	-	-	-	1	1	-	2	2	-
令和元	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4	2	2
2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	3	1	2